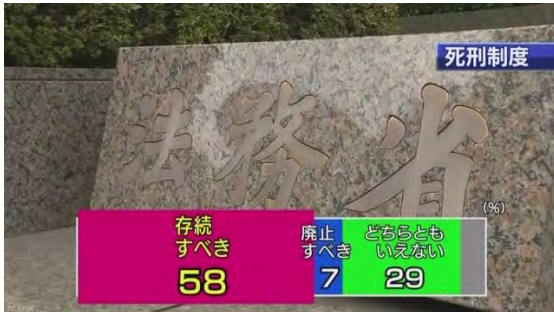


2018年8月7~8日

朝日世論調査続報、自衛隊・「安保」、沖縄、杉田発言、自民党総裁選、政局、東京医大、南北・米朝、被爆 73 年証言・記録、島根原発再稼働、安田さん

NHK 世論調査 死刑制度は存続 58% 廃止 7%

NHK8月7日 5時53分



オウム真理教の一連の事件で 13 人の死刑囚全員に刑が執行されたことに関連して、NHKの世論調査で死刑制度について聞いたところ「存続すべき」が 58%で、「廃止すべき」が 7%でした。

NHKは今月 3 日から 3 日間、全国の 18 歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは 2162 人で、56%にあたる 1205 人から回答を得ました。

日銀が大規模金融緩和策を一部修正したことを「大いに評価する」が 6%、「ある程度評価する」が 32%、「あまり評価しない」が 35%、「全く評価しない」が 8%でした。

オウム真理教の一連の事件で 13 人の死刑囚全員に刑が執行されました。死刑制度について聞いたところ「存続すべき」が 58%、「廃止すべき」が 7%、「どちらともいえない」が 29%でした。

来年 4 月から外国人材の受け入れを拡大する政府の方針に「賛成」が 31%、「反対」が 21%、「どちらともいえない」が 41%でした。

東京オリンピック・パラリンピックの暑さ対策として夏に生活時間を早める「サマータイム」の導入に「賛成」が 51%、「反対」が 12%、「どちらともいえない」が 29%でした。

マレーシアにも平和憲法を マハティール氏、改正に意欲
共同通信 2018/8/7 21:00



民間のサマースクールで講義し、質問に答えるマレーシアのマハティール首相=7日、福岡県宗像市

福岡を訪問中のマレーシアのマハティール首相は 7 日、「日本は自衛以外の戦争を拒否している。マレーシアでもそのようにするつもりだ」と述べ、日本の平和憲法にならい、マレーシアの憲法を改正することに意欲を示した。福岡県宗像市で平和について高校生らを対象に講義後、記者団に語った。

憲法を改正するのかという質問に対し「マレーシアの憲法の一部として、平和（条項）、つまり侵略戦争をしないということを盛り込むことになる」と指摘。時期は「可能な限り早期に」としたが、議会の承認が必要だとし、具体的には明言しなかった。

陸上イージスは「効率的」 小野寺防衛相

日経新聞 2018/8/7 15:30

小野寺五典防衛相は 7 日、都内で講演し、陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入について「イージス艦を南西地域や日本周辺の海の防衛に振り向けることができ、効率的だ」と述べた。従来のイージス艦によるミサイル防衛は「金額的にも人力的にも大変だ」と指摘。イージス・アショアの配備によりコストや人員配置の負担軽減が図れるとの見解を示した。

イージス・アショアは 1 基あたりの導入費が約 1340 億円と当初想定より 7 割弱増える見通しで、建屋などの関連費用を含めればさらに膨らむ。小野寺氏は「丁寧に説明しながら理解を得たい」と訴えた。

自衛官の採用年齢、上限 32 歳に 10 月から 6 歳引き上げ
共同通信 2018/8/7 12:19



2016 年、南スーダン PKO 派遣の壮行会で整列した陸上自衛隊員=青森市

防衛省は、自衛官の採用年齢の上限を現行の 26 歳から 32 歳に 6 歳引き上げる方針を固めた。政府関係者が 7 日、明らかにした。自衛隊法施行規則を改正し、10 月からの実施を目指す。今週中にも省令改正のためのパブリックコメント（意見公募）を開始する見通し。

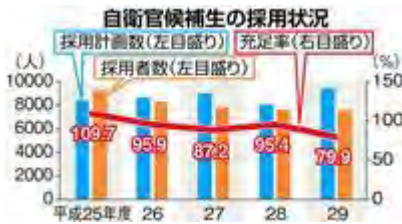
引き上げが実現すれば、1990 年以来 28 年ぶり。少子化に加え、景気回復などの影響から、自衛官の応募者数が減少傾向にあることが背景にある。

引き上げの対象は自衛隊の主力隊員になる「自衛官候補生」と、「一般曹候補生」。現行の採用年齢は「18 歳以上 27

歳未満」で26歳が上限となっている。

産経新聞 2018.8.7 05:00 更新

自衛官の採用上限、32歳に引き上げ 人材確保の司令塔部署も新設 少子化で迫る「静かな有事」対応



防衛省は、自衛官の採用年齢の上限を現行の26歳から32歳に引き上げる方針を決めた。関連規則を改正した上で今年10月から施行する。少子化などの影響で自衛官の確保が困難になっていることを踏まえた措置で、平成31年度には人材確保に関する政策立案の司令塔となる部署も新設する。複数の政府関係者が6日、明らかにした。

自衛官のうち「自衛官候補生」と「一般曹候補生」の現行の募集対象は18～26歳で、上限を6歳引き上げる。今週中にも採用年齢を定めた省令を改正するための意見公募（パブリックコメント）を開始する。自衛官の採用年齢を変更するのは2年以来で、当時は24歳だった上限を26歳に広げた。

自衛官候補生は採用されれば2～3年の任期付きの自衛官となる。希望に応じて任期を延長したり、任期のない別の職種の試験を受けたりすることができる。一般曹候補生は、「曹」と呼ばれる各部隊の中核を担う人材を養成するために設けられており、原則定年まで勤めることができる。30年度の採用計画数は自衛官候補生が9902人、一般曹候補生が6300人で、この2つの候補生で自衛隊の新規採用の9割以上を占めているが、最近は応募者数自体が減少傾向にある。

特に自衛官候補生の採用数は4年連続で計画を下回り、29年度の採用数は7513人で計画の約8割にとどまった。年齢の上限を引き上げることで、高校や大学を卒業後、一度は民間企業や公務員として就職した人材を取り込む狙いがある。

防衛省は、自衛官候補生と一般曹候補生に加え、民間企業などに勤める「予備自衛官」と「即応予備自衛官」の採用年齢の上限もそれぞれ引き上げる方針だ。

また、自衛官の確保を推進するため、31年度には10人規模の専門部署も設置する。募集に関する施策の立案や、地方自治体への募集依頼などで司令塔的な役割を担う。31年度予算に関連経費を計上する方向だ。

◇

防衛省が約30年ぶりに自衛官の採用年齢拡大に踏み切るのは「従来の延長線上の施策では必要な防衛態勢を維持できない」（幹部）という強い危機感の表れだ。最新鋭の装

備をそろえたとしても「人」がいなければ国防は立ち行かない。今後少子化が進むのは確実で、自衛隊は北朝鮮や中国の脅威にも比肩する「静かな有事」に直面している。

「59%…」。自民党国防族の一人は、採用に関する防衛省の内部資料をみて、こう絶句したという。29年度の海上自衛隊の自衛官候補生の採用数（男子）が、募集計画の59.9%にとどまっていたからだ。陸上自衛隊と航空自衛隊もそれぞれ約8割にすぎなかった。

厳しい数字は、そのまま現場にも反映されている。海自の護衛艦任務では、定員に満たない人数で出航することが常態化している。本来は3班制でのローテーションを2班制で回すなど、隊員にかかる負荷は重い。海自では業務の効率化の推進などで現状をしのいでいるが、抜本的な解決には結びつかないのが実情だ。陸自や空自も同じ構図に頭を悩ませている。

総務省などによると、自衛隊が採用対象としている18～26歳の人口は減少を続けており、50年度には6年度のピーク時から半減する見込みだ。最近の景気回復で民間企業に人材が流れていることもある。自衛官の採用が今後さらに厳しさを増すのは必至で、防衛省は今回の採用年齢の拡大に加え、定年延長や再任用の拡充、女性活用の推進などを断行する方針だ。

地方自治体の姿勢も人材確保が困難な一因となっている。自衛隊法では、都道府県知事や各市町村長は、自衛官募集に関する事務に協力することが規定されている。これに基づき防衛省は募集対象者の氏名、生年月日、性別、住所の情報提供を依頼している。

ただ、積極的に応じる自治体は全体の約3割にとどまる。背景には自衛隊への“アレルギー”や事務作業が増えることへの警戒感があるとみられる。防衛省は31年度に新設する人材確保の部署を中心に地方自治体へのアプローチ方法などを検討する。

国防に加え、最近は西日本豪雨のように各地で起こる災害での自衛隊の重要性も高まっている。小野寺五典防衛相も7月27日に出演したインターネット番組「言論テレビ」でこう訴えた。

「災害からも国を守る自衛隊員だ。国から委任する事務なので募集にもご協力いただきたい」（石鍋圭）

自衛官採用上限 32歳に引き上げ 防衛省方針、10月から

東京新聞 2018年8月7日 夕刊

防衛省は、自衛官の採用年齢の上限を現行の二十六歳から三十二歳に六歳引き上げる方針を固めた。政府関係者が七日、明らかにした。自衛隊法施行規則を改正し、十月からの実施を目指す。今週中にも省令改正のためのパブリックコメント（意見公募）を開始する見通し。

引き上げが実現すれば、一九九〇年以来二十八年ぶり。

少子化に加え、景気回復などの影響から、自衛官の応募者数が減少傾向にあることが背景にある。

引き上げの対象は自衛隊の主力隊員になる「自衛官候補生」と、「一般曹候補生」。現行の採用年齢は「十八歳以上二十歳未満」で二十歳が上限となっている。

防衛省は毎年、退職者数などを勘案して防衛力を維持できるように採用計画を立てる。自衛官候補生は二〇一四年度から一七年度まで四年連続で採用数が採用計画を下回っている。

小野寺五典（いつのり）防衛相は七日の記者会見で「自衛隊の人的基盤の充実、強化策について不断の検討を行っている」と話すにとどめた。

防衛省「32歳」に引き上げへ 自衛官の採用年齢の上限

NHK2018年8月8日 4時25分

少子化や景気回復で、自衛官のなり手不足が課題となる中、防衛省は新たに採用する自衛官の年齢の上限を現在の「26歳」から「32歳」に引き上げて人材確保を図ることになりました。

続きを読む

自衛官の応募者数は少子化や景気回復の流れを受けて減少傾向にあり、昨年度採用された「自衛官候補生」の数はおよそ7500人と計画のおよそ8割にとどまるなど人材確保が課題となっています。

こうした中、防衛省は、現場の部隊に配属される若手の自衛官は自衛隊の主力で、増やす必要があるとして新たに採用する自衛官の年齢の上限をこし10月以降、現在の「26歳」から「32歳」に引き上げる方針を決めました。採用年齢の上限の引き上げは、平成2年以来、28年ぶりで、より幅広い年齢層から募集することで自衛官の人材確保につなげることにしています。

これに関連して小野寺防衛大臣は7日「自衛官、特に『自衛官候補生』の採用環境は厳しさを増しており自衛隊の活動を支える人的基盤の充実・強化の政策について、不断の検討を行っている」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年8月8日(水)

オスプレイ、横田離着陸100回超 拠点化 訓練全国に拡大 低空飛行、爆音もひどい

在日米軍横田基地(福生市など東京都多摩地域5市1町)に米空軍特殊作戦機CV22オスプレイが初飛来(4月5日)してから同基地での離着陸回数の合計が100回を超えたことが、住民団体の調べで分かりました。CV22は初飛来後、首都圏での飛行や、各地の米軍基地、演習場での離着陸訓練をするなど、横田基地を拠点とした訓練を常態化させ、さらに全国へと広がっています。

横田基地での離着陸回数は、羽村平和委員会(羽村市)の高橋美枝子さん(76)が、周辺自治体に提供された防

衛省職員の見撃情報や地元の平和団体の監視情報などを元に7月

26日にまとめました。

在日米軍司令部は今年4月3日に突然、横田基地への5機のCV22

飛来を発表。翌4日には、米陸軍が管理する横浜ノース・ドック(横浜市)に陸揚げされ、5日に5機そろって横田基地に初めて着陸しました。

夏からの常駐配備にむけたインド・太平洋地域での訓練のため、4月13日、韓国方面へ離陸。5月29日再飛来し、6月4日に離陸。6月23日、4機が3度目の飛来をしました。米軍は、飛来を「一時的」としていましたが、3度目以降、正式配備されたように訓練が行われ、離着陸回数が急増しました。

6月28日に横田基地と厚木基地(神奈川県綾瀬、大和両市)で離着陸訓練を実施したのを皮切りに横田基地では、離着陸と周辺での旋回飛行などを連日のようにくり返しています。

7月2日には所沢通信基地(埼玉県所沢市)、大和田通信所(東京都清瀬市、埼玉県新座市)での離着陸訓練を実施。東富士演習場(静岡県御殿場、裾野両市、小山町)では7月16日以降、毎週、訓練の実施が周辺自治体に通告され、飛行や離着陸を行っています。

7月12日には岩国基地(山口県岩国市)に、同17、24両日には、三沢基地に飛来。5日には群馬県太田市で住民が飛行を見撃。長野県でも17日に塩尻市上空を飛行している写真を地元紙が報道するなど、離着陸を実施した施設周辺以外の地域にも飛行が広がっています。

離着陸回数をまとめた高橋さんは「横田基地のなかで、地面すれすれの低空をホバリングしながら、離着陸するなど海兵隊のMV22オスプレイとまったく違う訓練を繰り返しています。100回を超えたあとも毎日のように離着陸が続き、8月1日現在で123回の離着陸です。低空で夜間飛行し、爆音もひどいので周辺の人は『危険だ』と怒っています。CV22オスプレイの離着陸に関して、防衛省から事前の情報提供は全くありません。CV22配備反



(写真) 2機同時に離陸するCV22オスプレイ＝7月30日、東京・横田基地(羽村平和委員会提供)

対、米軍基地は撤去させたい」と話しています。

米軍、GPS 端末使用を制限 位置情報の漏えい懸念受け 共同通信 2018/8/7 08:05



フィットビットのウェアラブル端末＝2015 年、ニューヨーク（ゲッティ＝共同）

【ワシントン共同】米国防総省は 6 日、世界各地の米軍基地に所属する要員らに対し、衛星利用測位システム（GPS）を使いランニングなどの運動データを計測するウェアラブル端末などの使用を制限したと明らかにした。米軍の活動拠点を含む重要情報が漏えいし、過激派などに悪用される危険性が指摘されていた。

国防総省は声明で、GPS を利用した近年の技術進歩により「世界で展開する米国の軍事活動に重大なリスクが生じる」と指摘した。機密性の低い施設での端末使用は可能だが、アフガニスタンやシリアなど戦闘が続く地域での使用は厳しく規制される。

宜野湾市長選に副市長擁立へ＝自民

沖縄県宜野湾市の佐喜真淳市長の知事選出馬に伴い行われる同市長選に関し、自民県議や地元経済界などでつくる候補者選考委員会は 7 日、松川正則副市長（64）を擁立することを決めた。選考委によると、松川氏は出馬に前向きな意向を示しているという。

市長選は秋に実施される見通し。松川氏は 1973 年に同市役所入りし、2012 年 3 月から副市長を務め佐喜真氏を支えている。選挙戦は同市にある米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設などが争点となり、移設反対を掲げる勢力も対抗馬の擁立に向け調整している。（時事通信 2018/08/07・20:34）

宜野湾市長選 松川副市長を擁立 自民県議ら

毎日新聞 2018 年 8 月 7 日 19 時 44 分（最終更新 8 月 7 日 19 時 44 分）

米軍普天間飛行場を抱える沖縄県宜野湾市の佐喜真淳（さきま・あつし）市長（53）が 11 月の県知事選に出馬することに伴う市長選で、自民県議らでつくる候補者選考委員会は 7 日、松川（まつがわ）正則副市長（64）を擁立することを決めた。選考委によると、松川氏も前向きな意向を示しており、近く出馬を表明する。

市長選の日程は確定していないが、9 月 9 日投開票の市議選か、11 月 18 日投開票の知事選と同日選になる可能性が高い。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への県内移設計画に対する賛否が争点になるとみられ、社民県議らでつくる候補者選考委員会も対立候補の人選を進めている。

松川氏は宜野湾市出身。市職員を経て、2012 年 3 月から副市長。【遠藤孝康】

産経新聞 2018.8.7 20:23 更新

辺野古反対派が政府庁舎で座り込み 防衛局職員に体当たり「小役人に用はない！」



沖縄防衛局で座り込み

を行う普天間飛行場の辺野古移設反対派と、強制排除に乗り出した沖縄県警嘉手納署員＝7 日午後、沖縄県嘉手納町 沖縄県宜野湾（ぎのわん）市の米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設する計画に反対する活動家らが 7 日、沖縄防衛局（嘉手納町）で 8 時間以上にわたり座り込みを行い、庁舎の玄関を占拠した。出入りする防衛局職員らに体当たりするなどし、沖縄県警嘉手納署が強制排除に乗り出したのを受けて自主的に退去した。

座りを込みを行ったのは、山内徳信元参院議員や市民団体幹部ら 60 人以上の辺野古移設反対派。沖縄防衛局長と反対派全員との面会を申し込んだところ、防衛局側が代表者 5 人に絞るよう求めたことに反発し、庁舎玄関に座り込んだ。立ち退きを求める職員らに対し、反対派らは「小役人に用はない」「軍隊は暴力だから、それに反対するのは暴力ではない」などと怒号を上げた。

要請書では、沖縄県が辺野古埋め立て承認を撤回するため予定している 9 日の聴聞に応じるよう求めた。政府は準備期間が必要として、聴聞の期日を 9 月 3 日以降に延期することを求めている。反対派は 8 日も午前 7 時に庁舎前に集合し、全員が庁舎内に入った上で要請書を手渡すことを求める方針。

拉致問題「必ず対話の方向に」＝対北朝鮮、圧力を継続－菅官房長官インタビュー



インタビューに答える菅義偉官房長官＝7日午後、東京・永田町の衆院第2議員会館

菅義偉官房長官は7日、衆院議員会館で時事通信のインタビューに応じ、北朝鮮の核・ミサイル問題の解決に向けて「圧力を緩めることなくかけていくことが大事だ」と強調した。日本人拉致問題に関しては「北朝鮮は必ず話し合いの方向になってくる」と述べ、対話に応じるとの認識を示した。

政府は、拉致・核・ミサイル問題を包括的に解決して国交を正常化し、経済支援を行う方針。菅氏は先の日朝外相の接触に触れ、「いろんなルートを通じて北朝鮮に日本の姿勢が伝わるようにしている」と説明した。拉致問題では「慌てることなくしっかり主張しながら進める毅然（きぜん）とした姿勢が大事だ」と強調。安倍晋三首相が意欲を示す日朝首脳会談の見通しは示さなかった。（時事通信 2018/08/07-19:46）

「軽減税率見送りなら信義違反」＝菅長官、石破氏を批判

菅義偉官房長官は7日の時事通信のインタビューで、来年10月に予定する消費税率10%への引き上げの際の軽減税率導入に自民党の石破茂元幹事長が慎重論を唱えていることに対し「おかしいと思う。（公明党との）信頼感がなくなる」と述べ、同氏を批判した。

菅長官は、税率の引き上げ自体は予定通り行う考えを強調。その上で、「石破さんは軽減税率をおかしいと言っていたが、（自民、公明の）公党間で約束している。約束は守るのが政党間の一番の信義だ」と述べた。

軽減税率は公明党が提唱して導入が決まったが、石破氏は「（税収の）減収、事業者の負担をどうするかに答えを出さないで複数税率を考えてはいけない」などと否定的な見解を示している。（時事通信 2018/08/07-18:48）

菅官房長官インタビュー要旨

菅義偉官房長官のインタビュー要旨は次の通り。

－外国人労働者の受け入れを拡大する新在留資格創設の狙いは。

少子高齢化、人口減少により地方も含め明らかに人手不足だ。特に介護は30万人足りないと言われている。一定の専門性や技能を持ち、即戦力となる外国人材を幅広く受け入れるべきだ。

－対象業種や受け入れ人数の見込みは。

製造業や外食産業からも声が上がっている。関係省庁で

整理している段階だが、対象業種は広まるだろう。（受け入れ人数も）必然的に多くなる。

－北朝鮮の核・ミサイル廃棄に向け、どう取り組むか。日朝首脳会談の実現可能性は。

核、ミサイル、拉致を包括的に解決したら国交正常化し、経済的な支援も行っていくと明言している。いろんなルートを通じて北朝鮮に日本の姿勢が伝わるようにしている。先日も河野太郎外相が基本方針を伝えた。どんな小さなチャンスでも逃すことなく、しっかりやっていくのが基本的な考え方だ。核廃棄に持ち込むため、圧力を緩めることなくかけていくことが大事だ。

－拉致問題に関し、北朝鮮の反応は前向きではない。

私どもの考え方は明快だから、北朝鮮は必ず話し合いの方向になってくる。慌てることなくしっかり主張しながら進める毅然（きぜん）とした姿勢が大事だ。

－新元号の公表時期についての考えは。

国民生活への影響なども考慮しつつ、慎重な検討が必要だ。

－事前公表するのか。

決めていない。

－自民党総裁選の主な論点は。

経済もようやくデフレでない状況までもってこることができた。アベノミクス3本の矢を好循環させる。日中平和友好条約締結40周年には日中関係を改善しようと段階的にやってきたが、その方向で進み始めている。拉致問題も解決する最大のチャンスだ。憲法改正は自民党が立党する時の約束だ。どう変えていくかは議論になる。

－来年10月予定の消費税率10%への引き上げをめぐり、軽減税率導入は分かりづらいとの一部指摘もあるが。

石破茂自民党元幹事長は、軽減税率をおかしいと言っていたが、（自民、公明の）公党間で約束している。約束は守るとというのが政党間の一番の信義だ。おかしいと思う。（公明党との）信頼感がなくなる。

－サマータイム導入には慎重か。

対応するにはいろんな問題があるが、自民党の意見はしっかり注目していきたい。（時事通信 2018/08/07-21:17）

「障害者の心傷つけた」＝杉田議員に謝罪求める一団体声明



自民党の杉田水脈衆院議員に謝罪などを求め、記者会見する内山裕子さん（左端）ら＝7日午後、東京都千代田区

自民党の杉田水脈衆院議員がLGBT（性的少数者）の

カップルを「子供を作らない、つまり『生産性』がない」と月刊誌に寄稿した問題で、障害者や難病患者、支援者らで構成する団体が7日、東京都内で記者会見し、「出産をめぐる思い悩んでいる障害者の心を深く傷つけた」などとして杉田氏の謝罪や自民党による相当な処分を求める声明を発表した。

団体は「生きてく会（すべての人が差別されることなく安心して生きていく会）」。

6日、障害者団体の代表らが中心になって設立した。

声明は、杉田氏について「出産しない人は行政的支援に値しないと断じたもので、出産の可否を支援の根拠とする価値観は偏見や差別によることは火を見るよりも明らか」と指摘している。（時事通信 2018/08/07-19:26）

「障害者も傷つけた」と抗議表明 自民・杉田氏の発言巡り

共同通信 2018/8/7 19:48



記者会見する（手前左から）内山裕子さん、中西正司さんら＝7日午後、厚労省

性的少数者（LGBT）のカップルは「生産性がない」とした自民党の杉田水脈衆院議員を巡り、障害者や難病患者らが7日、厚生労働省内で記者会見し「LGBTだけではなく、病気や重い障害のため子どもを産むことができない人々を深く傷つけた」などと、抗議を表明した。

難病の後遺症に苦しむ内山裕子さん（43）＝東京都八王子市＝は「薬の影響で子どもを産めないが、産めるかどうかで人間の価値が決まるとは思えない」と訴えた。

頸椎損傷で手足がまひしている中西正司さん（74）＝同市＝は「障害者施設殺傷事件の被告と同質。社会の異質な要素を排除する風潮が高まっている」と指摘した。

杉田氏の「生産性ない」に抗議声明 障害者や難病患者ら 朝日新聞デジタル 田中聡子 2018年8月7日 21時12分

自民党の杉田水脈（みお）衆院議員が月刊誌で、子どもを産まない同性カップルなどを念頭に「生産性がない」と主張した問題で、障害者や難病患者らが7日、「出産できない障害者や患者の人権をも踏みしめるもの」とし、抗議声明を発表した。杉田氏に対して謝罪を、安倍晋三首相には、

党総裁として杉田氏に対して「相当な処分」をすることを求めている。

声明を発表したのは、障害者や難病患者らでつくる「生きてく会」。杉田氏の寄稿内容について、「出産を巡り思い悩んでいる障害者の心を深く傷つけた」と声明で指摘。「生産性」を理由に性的少数者への行政支援に否定的な見解を示していることにに対し、「出産の可否を行政による支援の根拠とする価値観は、偏見や差別によるものであることは、火を見るよりも明らか」と訴えている。

同日の記者会見で、神経障害によって手足に力が入らなくなる症状などが出る難病「ギラン・バレー症候群」を抱える内山裕子さん（43）は、「子どもを産めるかどうかで人間の価値が決まるとは到底思えない」と話した。（田中聡子）



「生きてく会」は7日、抗議声明を発表するとともに、記者会見を開いた。主な発言（一部代読）は以下の通り。

●全国自立生活センター協議会副代表で、首のけがが原因で車いすを利用する中西正司さん

「（杉田議員の寄稿のような）優生思想の蔓延（まんえん）によって、福祉社会が消滅の道を歩むのではないかと危惧している。難病や重度障害者は福祉サービスがなければ生きていけず、発言に非常に傷ついている。『サービスを使って生きる人は存在しなくていい』という風潮が広がれば、福祉社会が崩壊する」

●DPI（障害者インターナショナル）日本会議事務局次長で、首のけがが原因で車いすを利用する今村登さん

「津久井やまゆり園事件の被告は、『障害者は社会の役に立たないから、金のない日本で生かしておく余裕はない』という主張をしている。社会の役に立つか立たないかを基準に、税金を使うことに否定的な点は、杉田氏と共通している。『役に立たないと判断された人は、支援しなくていい』ということになれば、障害者、高齢者、生活困窮者、生活保護受給者、ホームレスなど、対象はどんどん拡大する懸念がある」

●日本ALS協会理事で、ALS（筋萎縮性側索硬化症）当事者の岡部宏生さん

「誰しも病気や障がいを持つ可能性はある。誰にでもある可能性に想像がいたらないことや、そのことによって社会の方向性に影響を与えてしまうことに気づいていないことに、私は深く傷つく。知らず知らずのうちに、たいいていの人がなんらかの支援を受けている。今回の発言を他人事だと思わずに聞いて欲しい」

●ギラン・バレー症候群当事者の内山裕子さん

『「生産性」の発言は、病気や重い障害のために子どもを産むことができない人を深く傷つけた。私は現在も治療が必要で、薬の影響で子どもを産むことができない。杉田氏の発言は、目に見えにくい障害や、つらさを持って生きて

いる人にも波紋を広げている。子どもを産めるかどうかで人間の価値が決まるとは到底思えない。『子どもの産めない人は役に立たない』という考え方は、排除という考え方そのものだ」

●ALS/MNDサポートセンター・さくら会理事長で、ALS当事者の橋本みさおさん

「議員の言葉の重みをかみしめて、今後は活動してほしい」

杉田水脈議員 障害者らも抗議「傷ついている」

毎日新聞 2018年8月7日 20時19分(最終更新 8月7日 21時11分)



記者会見で発言する全国自立生活センター協議会の中西正司副代表（右から3人目）＝東京都千代田区の厚生労働省で2018年8月7日午後5時、望月麻紀撮影

自民党の杉田水脈（みお）衆院議員がLGBT（性的少数者）について「子どもを作らない、つまり『生産性がない』」などと月刊誌に寄稿した問題で、障害者や難病当事者が7日、東京都内で記者会見し、「難病や障害のある人も傷ついている」と抗議した。

会見で、ギラン・バレー症候群患者の内山裕子さん（43）は「病気や障害によって子どもを産めない人や、表には見えにくい難病や障害のある人など、たくさんの人がLGBTの人たちと同じように傷ついている。生産性のない人など存在しない」と訴えた。

障害者らによる支援団体の全国自立生活センター協議会副代表、中西正司さん（73）は「社会の中の異質な要素を排除しようとする風潮の高まりを危惧する」と述べた。

ALS患者で日本難病・疾病団体協議会理事の岡部宏生さん（60）は「杉田議員の発言は特別な当事者に向けられたものではない。誰しも病気や障害を持つ可能性はあるし、たいいていの人何らかの社会的支援を受けている。今回の発言を他人事（ひとごと）と思わないでほしい」と、介助者による代読で呼び掛けた。

会見に先立ち6日、関係者による「生きてく会」を発足させており、杉田氏の謝罪や党内での処分を求めるほか、今後も政治家の差別発言があれば抗議していくという。【藤沢美由紀】

“LGBT 生産性ない” 発言 障害者団体などが抗議

NHK2018年8月7日 19時25分

自民党の杉田水脈衆院議員が月刊誌でLGBTと呼ばれる性的マイノリティーの人たちについて『生産性』がないなどという考えを示したことについて、障害のある人たちが7日会見を開き「出産が難しいと思い悩む障害者も傷つける」として抗議しました。

自民党の杉田議員は先月、月刊誌で性的マイノリティーの人たちについて「子どもを作らない、つまり『生産性』がない。そこに税金を投入することがいいのか」などという考えを示しました。



これについて障害のある人や難病患者などで作る団体の「生きてく会」が7日、都内で会見を開きました。

この中で「子どもを産めるかどうかで人間の価値を決めるのはおかしく、こうした思想を広げてはならない」などと批判しました。

そして、障害や難病によって出産が難しいと思い悩んでいる人たちの心も深く傷つけ、人権を踏みにじるものだとし、杉田議員に対する抗議声明を発表し謝罪を求めました。今回の抗議について杉田議員の事務所は「詳細がわかりかねるので、コメントは差し控えたい」としています。

「杉田氏は謝罪と説明を」 LGBT 親族、署名2万超
共同通信 2018/8/8 05:23

LGBT差別を繰り返す杉田水脈議員は子どもたちを苦しめています。自民党は謝罪会見を開かせてください。



私たちはLGBTの子どもたちを持つ親です。
「LGBTの人たちは生産性がない」とした「新顔4.5」での杉田水脈議員の発言をみて、非常に怒りを覚えています。
もう自分たちの子どもがこんな風に言われるのは我慢ができません。

25,233人が賛同しました。おつたしで25,000人に到達します！

このページは保護されています。パスワードを入力してください。

名前

Eメール/パスワード

Tokyo, 90,000人

※ 8/8: 25,000人を超える賛同が寄せられ、この署名が電子メールで関係者に届く予定です。お名前や電子メールアドレスは関係者に公開されます。関係者のプライバシーを保護するために、関係者のメールアドレスは関係者に公開されません。

※ 賛同の署名は関係者のプライバシーを保護するために、関係者のメールアドレスは関係者に公開されません。

今、先ずこの署名

自民党の杉田水脈衆院議員に対し、当事者の親族らが謝罪と説明を求めるインターネット上の署名（画像の一部を加工しています）

性的少数者（LGBT）への行政支援を疑問視した自民党

の杉田水脈衆院議員（51）に対し、当事者の親族らが謝罪と説明を求め、インターネットで署名活動を展開している。7日までに約2万5千人分集まった。杉田氏は自民党から「配慮を欠く表現がある」と指導を受けたが、署名では「杉田氏が態度を変えなければ党から除名を」と、より厳しい対応を求めている。

杉田氏は7月発売の月刊誌で「LGBTのカップルは子どもをつくらない、つまり『生産性』がない」と持論を展開。これに対し、LGBTの子どもを持つ親らは杉田氏が謝罪会見を開くよう自民党に求め、署名サイトで呼び掛けた。

野田総務相 野党「閣僚辞めるのが筋」 閣僚給与返納で
毎日新聞 2018年8月7日 18時50分(最終更新 8月7日 19時49分)

野田聖子総務相は7日の記者会見で、金融庁への情報公開請求の内容を自らが漏らした問題の責任を取り、閣僚給与12カ月分(約161万円)を自主返納すると発表した。野田氏は「今後はしっかり反省し、二度と起きないように努めることが大事だ」と、辞任せず信頼回復に努める考えを強調した。野党からは閣僚給与返納について「閣僚を辞めるのが筋だ」(共産・小池晃書記局長)との批判も出ている。

一方、野田氏は9月の自民党総裁選について「コソコソとやっている」と出馬に改めて意欲を示したが、立候補に必要な国会議員20人の推薦人集めが難航する中、不祥事も重なって厳しい状況が続く。問題が表面化した7月中旬以降、対応に迫られてきた野田氏周辺は「迷っていた議員に推薦人を断る口実を与えてしまった」と悔やんだ。

情報公開請求は朝日新聞が5月上旬に金融庁に対して行った。請求を金融庁の担当者から聞いた総務省の職員が5月31日の開示決定前に野田氏側に伝え、野田氏も複数の記者との懇談の場で漏らしていた。【田中裕之、浜中慎哉】

竹下氏は石破氏支持の見方＝総裁選、事実上自主投票も－
自民竹下派



取材に応じる自民党竹下派会長の竹下亘党総務会長＝7日午後、東京・永田町

自民党竹下派（55人）は8日、臨時役員会を開き、9月の党総裁選への対応を決定する。派内の4割近くを占める参院側が石破茂元幹事長（61）を推す方向なのに対し、衆院側は安倍晋三首相（63）支持が多く、一本化は難し

い状況。会長の竹下亘党総務会長は石破氏を支持するとの見方が出ている。

【図解】自民党総裁選における竹下派の相関図

竹下氏は7日の記者会見で「総裁選はきちんと議論しなければならない」と述べ、複数候補による緊張感のある論戦が必要だとの認識を示した。同時に「多少の過熱はあってもいいが、人事をどうするとか、そんなばかげた話はない」と語り、報復人事をちらつかせる首相陣営をけん制した。

来夏の参院選をにらみ、竹下氏は「安倍1強」が安易に続くことに否定的な見解を周囲に伝えており、派内では「会長は石破氏を支援したいのだろう」と受け止められている。会長代行の茂木敏充経済再生担当相らが首相支持であることについても「個人的な事情がある人を縛る気はない」と漏らしていることから、事実上の自主投票になる可能性がある。(時事通信 2018/08/07-19:09)

自民竹下派、石破氏支持に異論 衆院議員に再聴取、首相派が多数

共同通信 2018/8/7 19:56

自民党竹下派（55人）会長の竹下亘党総務会長は7日、東京都内の派閥事務所で9月の総裁選対応を巡り、所属する衆院議員（34人）対象の2回目の会合を開き、意見を聴取した。前回会合に続き安倍晋三首相（党総裁）の連続3選を支持する声が大半を占めた。石破茂元幹事長を推す方向で調整する参院側との隔たりは大きく、衆参一本化を目指す方針に異論も出た。竹下氏は難しい判断を迫られそうだ。

竹下氏は7日の記者会見で、総裁選への投票について派閥として自主投票にはせず、衆参で一本化する方針を明らかにした。8日の派閥幹部会合で対応を決め、9日の派閥会合で正式に態度表明する意向だ。

総裁選「石破氏支持」へ調整加速 竹下氏と参院側会合
共同通信 2018/8/7 13:01



会合に向かう自民党竹下派会長の竹下亘・党総務会長＝7日午前、東京都千代田区

自民党竹下派（55人）会長の竹下亘・党総務会長は7日午前、9月の党総裁選対応を協議するため、東京都内の派閥事務所で所属参院議員（21人）と会合を開いた。参院側は石破茂元幹事長を推す方向で調整しており、対応を同派

会長代行の吉田博美党参院幹事長に一任すると竹下氏に伝えた。竹下氏は、午後に安倍晋三首相（党総裁）の3選支持派が多い衆院議員（34人）側との会合を2日に続き開催する。

竹下氏は記者会見で、派閥対応を衆参で一本化するかどうかを聞かれ「そうしたいと思っている」と述べた。8日に予定する派閥幹部会合で、方針を決める考えも示した。

自民・竹下氏、報復人事をけん制＝総裁選、参院側から意見聴取

自民党竹下派（55人）は7日午前、東京都内の派閥事務所で、9月の党総裁選に向けて、所属する参院議員から意見を聴取した。会長の竹下亘党総務会長は席上、「過去の総裁選を見ても（新たに選出された総裁は）対立候補を支援した派閥や政治家を、人事で痛めつけるようなことはしていない」と述べた。報復人事をけん制した発言で、国会議員票で先行する安倍晋三首相（63）が念頭にあるとみられる。

7日の意見聴取には派所属の参院議員21人中18人が出席。参院側は、石破茂元幹事長（61）を推す方向となっており、参院竹下派会長の吉田博美党参院幹事長に対応を一任する方針を改めて表明した。近く、竹下、吉田両氏が支援する候補について最終的な協議を行う。

竹下派は7日午後にも衆院議員を対象に2回目の意見聴取を行い、8日の臨時役員会で派としての対応を正式に決める方針。衆院側では首相を支持する声が多い。このため、衆参で意見集約ができなければ、同派内では事実上の自主投票になるのではないかとの見方も出ている。（時事通信 2018/08/07-11:08）

自民総裁選 安倍首相、報復人事「一切ない」

毎日新聞 2018年8月7日 18時43分(最終更新 8月7日 23時06分)



安倍晋三首相＝川田雅浩撮影

安倍晋三首相は7日の党役員会で、9月の党総裁選で3選した場合、自身を支持しなかった派閥や議員に対して党役員・閣僚人事で報復するという見方があることに関し、「そういうことは一切ない」と否定した。参院自民を率いる吉田博美参院幹事長の質問に答えたもので、石破茂元幹事長への支持を巡って揺れる竹下派に「配慮」する余裕も見せた形だ。

役員会ではまず吉田氏が、自身の束ねる竹下派参院議員21人が、総裁選で石破氏を支持する方向になったと説明。心情的には首相寄りと言われる吉田氏は、岸田文雄政調会長が不出馬を決めたことにも触れ、「首相がつぶしたとか言われているが、それは違う」と首相を擁護した。

一方で「人事で圧力を加えることはあってはならない」と注文し、石破支持者の不安を打ち消すよう暗に求めた。首相は総裁選後について「挙党一致の体制を作るのが大事だ」と応じてみせた。【高橋恵子】

自民竹下派、石破氏支持で調整 衆院側は首相支持相次ぐ 朝日新聞デジタル 久永隆一、南彰 2018年8月8日 04時26分

自民党総裁選での対応をめぐり、党内第3派閥の竹下派（55人）を率いる竹下亘・党総務会長は7日、所属議員との会合を相次いで開いた。竹下氏は、参院議員側（21人）が推す石破茂・元幹事長支持で一本化を図りたい意向だが、衆院議員側に安倍晋三首相を支持する声が多く、8日の幹部会に向けて調整を急ぐ。

竹下氏は7日午前、石破氏支持で意見集約を進めてきた参院側と意見交換。参院側の一任を受けている吉田博美・党参院幹事長が「竹下会長と話し合って決めたい」と述べた。竹下氏は、その後の記者会見で総裁選での活発な論戦の必要性を強調。石破氏支持の意向をにじませ、衆参で一本化を図る考えを示した。

ただ、同日夕にあった竹下氏と衆院側との意見交換では、「権力の集中の是正は必要だが、いま（首相を）代える必要はない」「総裁選が活性化するのはいいことだが、しっかりしたリーダーを選ばなければ、参院選にも勝てない」などと首相支持の意見が相次いだ。

竹下氏の後見人的存在である青木幹雄・元参院議員会長から石破氏支持の要請を受けている吉田氏も、竹下氏による石破氏支持表明に向けた環境整備に動いている。

首相も出席したこの日の党役員会で、吉田氏は党内にある首相に対抗した場合に総裁選後の人事で冷遇されるとの見方について、「どうか圧力はかけないでほしい。もし圧力があれば重大な決断をする」と発言。首相は「総裁選と人事は関係ない。自由闊達（かつたつ）に議論し、終われば挙党一致の体制を取ることが大事だ」と応じたという。

竹下氏の動きについて、石破氏はこの日、訪問先の長野県内で「困難な中で（支持の）決断をしていただけるならば、その思いに全身全霊で応える義務はある」と記者団に語った。（久永隆一、南彰）

人事で冷遇「そんな馬鹿げた話ない」 総裁選巡り竹下氏 朝日新聞デジタル 2018年8月7日 10時32分



竹下亘氏

自民党総裁選で石破茂・元幹事長支持に向けた意見集約を進めている竹下派（55人）で、参院側（21人）が7日、派閥会長の竹下亘・党総務会長と東京都内で意見交換し、今後の対応を竹下氏に一任することを決めた。

参院議員18人が参加。参院側の一任を受けている吉田博美・参院幹事長が「竹下会長と話し合って決めたい」と話し、竹下氏の方針に従う考えを示した。

竹下氏は、党総務会長としての記者会見で派の対応を問われ、「8日に（竹下派の）役員会を開く。そこでは決めなければならない」と語った。総裁選のあり方について「日本国の方向性を決める議論できちっとやらなければならない」と述べ、活発な論戦の必要性を強調。現職の安倍晋三首相に対抗した場合、総裁選後の人事で冷遇されるとの見方に対しては「そんな馬鹿げた話はない」と牽制（けんせい）した。

竹下氏は同日夕に予定されている同派衆院議員との意見交換も踏まえ、最終判断する。衆院側は安倍首相を推す意見が根強い。

同派は8日に幹部会を開いたうえで、9日に長野市で開く派閥会合で正式に態度表明する予定だ。

産経新聞 2018.8.8 01:20 更新

【自民党総裁選】竹下亘会長、石破氏支持表明へ 衆院は首相支持多く 派の対応分裂の見通し

自民党竹下派（平成研究会、55人）会長の竹下亘総務会長が8日に開く同派臨時役員会で、9月の総裁選で石破茂元幹事長を支持する意向を表明する見通しとなった。同派の参院側（21人）は石破氏を支持する方針なのに対し、衆院側（34人）は安倍晋三首相（党総裁）の連続3選支持を求める声が多い。竹下派は事実上、「自主投票」で臨むことになり、派内の対応が分裂するのは必至だ。

竹下氏は7日、衆参両院の所属議員とそれぞれ対応を協議した。参院側会合では、対応を一任され石破氏支持で動く吉田博美参院幹事長が「総裁選で論陣を張り、国民に訴えることが来年の統一地方選や参院選の勝利につながる」と述べた。竹下氏は、首相と対決しても「冷遇されることはない」と述べ、石破氏支持をにじませた。

対応が決まっていない衆院側の会合は、2日の前回聴取を欠席した議員ら9人が意見を述べ、7人が首相を支持するか評価すると表明した。

竹下氏は7日の記者会見で、衆参で支持候補の一本化を

目指す考えを示した。しかし臨時役員会では、派の所属議員に対して石破氏支持を強制しない方針だ。それでも、首相を支持する衆院側幹部が反発するのは避けられず、臨時役員会は混乱も予想される。

産経新聞 2018.8.8 01:15 更新

【自民党総裁選】竹下派「鉄の結束」復活は遠く

自民党竹下派（平成研究会、55人）会長の竹下亘総務会長が9月の総裁選で、石破茂元幹事長の支持を表明する見通しとなった。石破氏を支持する派の参院側と足並みをそろえる意向だが、衆院側は安倍晋三首相（党総裁）を支持する声が多く、派の対応を決める8日の臨時役員会は紛糾が予想される。「鉄の結束」を武器に政局を仕切っていた往事の竹下派の復活は、今回も困難になってきた。

「自民党の論戦は日本の方向性に直結する。しっかりと公平な議論をしなければならない」

竹下氏は参院側（21人）の会合で、総裁選への対応は未定としつつも、緊張感のある論戦が必要だとの認識を示した。

首相は党内最大の細田派（清和政策研究会、94人）など主要4派を固め、楽勝ムードが漂う。その中で竹下派は形勢不利の石破氏を推し、かみ合った論争ができる環境を整える。竹下氏の言葉には、そんな思いがにじむ。会合の最後、参院幹部は「（参院側は）一致団結で臨んでいこう」と述べ、石破氏支持の方向が固まった。

対照的に、衆院側は2、7両日の意見聴取を通じ、首相を支持したのが出席者の7割以上にのぼった。

原田憲治氏は「安倍首相を応援したい。石破氏が首相になったら、首相と同じようにトランプ米大統領に意見を言えるのか」と主張した。金田勝年法相は「負ける戦いをするのは私たちにふさわしくない」と訴えた。首相に近い茂木敏充経済再生担当相は、これらの意見を踏まえて暗に首相支持でいくよう竹下氏に求めた。

衆院側幹部は「これだけ首相の支持が多いのだから、臨時役員会で竹下氏に『一任』とはさせない」と言及。竹下氏は首相を支持する議員の動きも認める方向で、衆院側は実質的な自主投票になるとの見方が広がる。派の衆院幹部の一人は「権力闘争はそんなに甘いものではない」と竹下氏にいらだちをみせた。

平成研は小泉純一郎政権誕生後に行われた総裁選の大半で対応が割れてきた。前身の経世会を創設した竹下登元首相の弟である竹下氏が今年4月に会長に就くと、「竹下派の復活」という期待の声が上がった。

竹下氏は今回の総裁選で衆参が一致結束することにこだわった。しかし、衆参の分裂は避けられず、竹下派となっても同じ事態になりつつある。（田中一世）

自民総裁選 竹下派 衆参の隔たり一本化が焦点

NHK2018年8月8日 4時21分

自民党総裁選挙をめぐる、竹下派は8日幹部が協議して対応を決めることにしていますが、衆議院側は安倍総理大臣を支持する議員が多い一方、参議院側は石破元幹事長を支持する方向で、派閥としての対応を一本化できるかが焦点となります。

自民党総裁選挙への対応を決めていない第3派閥の竹下派は、会長を務める竹下総務会長が、2日と7日、所属議員から意向の聞き取りを行い、衆議院側は安倍総理大臣支持が大勢を占めた一方、石破元幹事長を支持する方向の参議院側は対応を吉田参議院幹事長に一任しました。

これを受けて竹下氏は8日、吉田氏ら派閥の幹部と協議して対応を決めたい考えで、7日の記者会見では、派閥として支持する候補者を一本化したいという考えを強調しました。

しかし衆議院側と参議院側の意見の隔たりは大きく、幹部からは「衆・参で対応を分ければよい」などと一本化にこだわる必要はないという指摘も出ていて、派閥としての対応を一本化できるかが焦点となります。

一方、吉田氏が7日の記者会見で「党の役員会で安倍総理大臣が『総裁選挙が終わったらみんなで力を合わせて挙党一致の態勢を作ることが大事だ』と言っていた。人事への影響はまずないと信じている」と述べるなど、総裁選挙後に予想される内閣改造や自民党の役員人事を見据えた駆け引きも始まっています。

過去の総裁選は「熱気むんむん」今回は… 自民・二階氏
朝日新聞デジタル 2018年8月7日 19時57分



二階俊博・自民党幹事長

二階俊博・自民党幹事長（発言録）

何回か総裁選は経験してきたが、今回くらい穏やかでさわやかな選挙を迎えるということはなかろうと断言して差し障りないと思っている。過去の選挙を思うと、総裁選の直前になってくると熱気がむんむんで、上級生から廊下を歩いていても呼び止められたり。おそらく今、廊下を歩いていて先輩や同僚（の議員）から呼び止められて、だれに協力してくれって言われている人はほとんどいないと思いますよ。それほど、今の自民党は冷静に落ち着いて、自民党として国政に対して責任を全うするようにしようという一人ひとりの議員が自覚している証拠だと思っている。（定例の記者会見で）

自民総裁選 安倍首相3選に強い意欲 二階派が支持伝える

NHK2018年8月7日 16時49分

来月の自民党総裁選挙に向けて、二階派は安倍総理大臣に対し、派閥を挙げて3選を支持する方針を伝えました。これに対し、安倍総理大臣は「一緒に日本の国のために頑張りたい」と述べ、3選に強い意欲を示しました。

二階幹事長が率いる二階派の会長代行を務める河村元官房長官らは7日午後、総理大臣官邸で安倍総理大臣と会談しました。

この中で河村氏は「わが国を取り巻く内外の情勢は厳しく、総裁選挙では、一致結束して安倍総理大臣の3選を支持したい」として、所属議員が署名した推薦状と、アジア外交の強化や拉致問題の全面解決などを掲げた政策提言を、安倍総理大臣に手渡しました。

これに対し、安倍総理大臣は「まだ立候補を表明していない段階ではあるが大変心強い。皆さんと一緒に、日本の国のために頑張りたい」と述べ、3選に強い意欲を示しました。

このあと河村氏は記者団に対し「アベノミクスの効果が表れ、北朝鮮問題など国際情勢も極めて大事な時に来ている。ここまで政権を支えてきたわれわれとしては、安倍総理大臣にその仕上げをやってもらわなければいけないという強い思いだ」と述べました。

一方、安倍総理大臣を支持する方針の細田派、麻生派、岸田派、二階派の幹部らが党本部で会合を開き、都道府県ごとに集会を開くなど党員票の獲得に向けた準備を急ぐ方針を確認しました。

産経新聞 2018.8.7 17:36 更新

【自民党総裁選】高村正彦副総裁「さわやかな政策論争を」
二階俊博幹事長「(党内は) 非常に冷静」



自民党役員会に臨む(左

から) 二階俊博幹事長、安倍晋三首相、高村正彦副総裁、竹下亘総務会長＝7日午前、東京・永田町の自民党本部（春名中撮影）

自民党の高村正彦副総裁は7日の党役員会で、9月の党総裁選に関し「出馬する人はさわやかな政策論争をしてもらいたい。勝った人は訴えた政策を実現するよう、適材適所の人材を配置してほしい」と訴えた。

二階俊博幹事長も7日の記者会見で「今回くらい穏やかで、さわやかな選挙を迎えることはない」と語り、総裁選で党内に亀裂は生じないとの認識を示した。

二階氏は、過去の総裁選について「直前になると熱気がむんむんで、廊下を歩いていると（特定候補への投票を求める）上級生から呼び止められた」と振り返り、党内の現状を「非常に冷静で落ち着いている」と評価した。

自民総裁選 「穏やかで、さわやかに」二階派会長余裕

毎日新聞 2018 年 8 月 7 日 19 時 41 分(最終更新 8 月 7 日 19 時 41 分)

自民党二階派の河村建夫会長代行や平沢勝栄事務総長らは 7 日、安倍晋三首相と首相官邸で会談し、9 月の総裁選での 3 選を支持する推薦書と政策提言を手渡した。二階派会長の二階俊博幹事長は同日の記者会見で「何回か総裁選は経験してきたが、今回くらい穏やかで、さわやかな選挙を迎えることはないだろう」と語り、首相が国会議員票で有利な状況に余裕を漂わせた。

推薦書では少子高齢化対応や日米同盟強化などの実績を評価し、今後も首相の手腕が必要だとして 3 選を求めている。また 2003 年総裁選に出馬した経験を持つ高村正彦副総裁は同日の党役員会で「出馬する人はさわやかな政策論争をしてもらいたい。勝った人は政策実現のため適材適所で人材を配置してほしい」と呼びかけた。【村尾哲、古川宗】

冷や飯食わせる、干してやる… 石破氏「そんなバカな」

産経新聞 2018 年 8 月 7 日 17 時 54 分



記者団の取材に応じる自民党の石破茂

元幹事長＝2018 年 8 月 7 日午後 1 時 10 分、長野県茅野市、岩尾真宏撮影



自民党の石破茂・元幹事長（発言録）

（党総裁選で石破氏の支持に向けた意見集約を進めている竹下派への期待を問われ）もし（支持の）決定をいただけたら、これほどありがたいこともないし、困難な中でそういう決断をしていただけたとするならば、その思いに全身全霊で応える義務はある。

冷や飯を食わせるとか、干してやるとか、いろいろとお

どろおどろしい話がありますが、そんなバカなことがあるかと。自民党の中でいろんな意見があるのは当たり前だ。

やっぱり政策の近似性だと思う。平成研（竹下派）の伝統として、田舎、地方を大事にしよう、経済成長は必要だが財政の規律だって必要だ、という考え方を持ってきた。あるいは歴史観や外交観について、日米同盟を基軸としつつも、中国、韓国、アジアの国々に配意してきたのが平成研の政策の伝統ではないか。私も以前、平成研で政策を担当したことがあるが、そういうものだと思う。仮にご一緒にやらせていただくことがあれば、政策の近似性が重要な要素になる。（長野県茅野市で記者団に）

産経新聞 2018.8.8 05:00 更新

「岸田諮問機関」の 2050 年報告書案判明 社会保障負担を年齢から経済力に 義務教育開始年齢引き下げ

平成 62（2050）年の日本の課題と対応策をまとめた自民党の岸田文雄政調会長の諮問機関「未来戦略研究会」の報告書案が 7 日、明らかになった。勤労意欲の高い高齢者が増えていることを踏まえ、医療・介護費の自己負担割合を「年齢」でなく「経済力」で区切る制度改正の検討を求めたほか、人工知能（AI）の普及に伴う技術革新に対応できる人材を育てるために義務教育開始年齢の段階的引き下げなどを求めている。

8 日に正式発表する。

報告書案は 62 年の日本の「Bad Case」を例示した。技術革新に対応できる技術者やクリエイターらが不足する上、雇用のミスマッチによる労働賃金の格差の拡大、起業家の減少、企業の海外移転が起これ、経済は長期停滞するとしている。高齢化率は約 4 割に達し、国民皆保険制度は崩壊、国の財政余力はなくなり、安全保障も脅かされると警鐘を鳴らした。

国際競争に勝ち抜くため「人財立国」の実現を提唱。義務教育開始年齢の段階的引き下げは、教育の機会均等の格差解消と質の向上につながるとしている。地方創生の一環として首都圏の企業の社員に対して一定期間、地方で生活しながらテレワークで業務をこなす「逆通勤交代」制度の推進を訴えた。

外交では、欧米中露間のバランスの取れた役割を果たし、貧困と紛争と核兵器の 3 つに関し「日本は全ての力を使って世界を『3 つのゼロ』に導く」とした。

産経新聞 2018.8.8 01:00 更新

【野党ウオッチ】「肯定的に書いて」旧民主党を彷彿…ぬぐえない国民民主党の「甘えの構造」



取材相手からの注文や苦言に耳を傾けるのも記者の仕事である。そうした会話の中から次の記事の着想を得ることも少なくない。とはいえ、「ちょっとスジが違いますか？」と首をかしげたくなることも…。

大阪市内の所轄警察署を担当していた十数年前、ある事件の容疑者の身柄を署が押さえているという情報をつかんだ。

捜査関係者らに取材を重ね、事実関係の詳細をほぼ確実に把握できた段階で、「当て取材」のために署長のもとへ足を運んだ。取材で得た情報をぶつけて反応をうかがうことで、記事にできるかどうかを判断するわけだ。

正直、気が重かった。事案について報道発表をしていないということは、捜査当局にとって公表すべきでないと判断した事情があるのだと考えられる。「待った」をかけられたらどうしよう、いつそのこと署長に当てずに書いてしまおうか…。そんなことを思いめぐらしながら警察署を訪ね、話を切り出した。

筆者の逡巡（しゅんじゅん）は完全に見透かされていたようだ。こちらが一通り話し終えたところで、署長は笑みを浮かべて言い放った。

「新聞に書かれたぐらいで潰れるような捜査はしてへんわ！」

昔話を持ち出したのは、最近、国民民主党を担当する記者から党幹部が次のように漏らしていると聞いたからである。

「産経新聞はどうして立憲民主党よりもウチをたたくの？ もうちょっと応援してよ」

報道に対する論評や批判は大歓迎だ。記者会見などでは口にしにくいホンネを語ってくれるのはありがたいことだとも思う。

しかし、「応援」という言葉が少々引っかかった。そういえば、別の党関係者もこう語っていた。

「わが党には『真ん中』か『右』しかいない。産経新聞と一番近いと思っている。なのに、なぜ（肯定的に）書いてくれないのか」

これらの発言から察するに、国民民主党関係者は2つの誤解を抱いているようだ。1点目は「産経新聞は『右』を持ち上げて『左』をたたく」という思い込み、2点目は「メ

ディアが応援しなければ党勢が低迷する（応援すれば上向く）」という考え方である。

まず、前者については完全な偏見だと断言できる。筆者に関して言えば、共産党を評価する記事【民進党は共産党の爪の垢を煎じて飲め】も、自民党を批判する記事【臆面もなく共産党と手を組む自民党のあきれた二枚舌】も書いたことがある。

仮に立憲民主党よりも国民民主党がたたかれているのだとすれば、単に「ツッコミどころ」が満載だからではないか。

例えば、働き方改革関連法案が採決された5月25日の衆院厚生労働委員会である。国民民主党の議員たちは、採決に反対して委員長席に詰め寄る野党の「常套（じょうとう）手段」から距離を置くという狙いで、委員長席周辺の立憲民主党議員らを遠巻きに眺めながら抗議の声を上げた。

筆者は採決の様子を『抵抗野党』の輪にも、日本維新の会などの『是々非々野党』の輪にも入れず、ゆらゆらと漂う現状を象徴していた」と記事で表現した。「右」や「左」という問題に関係なく、腰の定まらない党の姿を象徴する場面だととらえたからだ。

2点目の誤解は、より深刻である。「メディアに応援してほしい」「肯定的に書いてほしい」という要求は、はっきり言えば「甘え」に過ぎない。

振り返れば、国民民主党の前身の旧民主党・旧民進党には、メディアがこう報じるから事がうまく運ばない、という論法を用いる政治家が多かった。議員数が格段に減った今も甘えの体質があるようでは展望は開けまい。

国民民主党は8月22日告示ー9月4日投開票の日程で結党後初めての代表選を実施する。玉木雄一郎共同代表（49）と津村啓介元内閣府政務官（46）が出馬の準備を進めており、選挙戦になる見通しだ。

「新聞に悪く書かれたぐらいで潰れるような党運営はしない」

代表選の論戦では、これくらい威勢のいい発言を候補者から聞いてみたい。（政治部 松本学）

産経新聞 2018.8.7 23:08 更新

【参院選】小沢一郎氏、小泉純一郎元首相に参院選出馬を打診 小泉氏は拒否



7月15日、小沢一郎政

治塾の講演後に行われたぶら下がり取材に応じる小沢一郎

自由党党首（右）と小泉純一郎元首相＝東京都新宿区（納富康撮影）

自由党の小沢一郎代表が小泉純一郎元首相に来年の参院選で野党統一候補として出馬するよう打診し、拒否されていたことが分かった。自民党の山崎拓元副総裁が6日の福岡市での講演で明らかにした。

山崎氏によると、小沢氏は「(野党に) 有力な統一候補はおらず、小泉氏しかいない。参院選に出れば、300万票以上取れる」などと説得した。参院選比例代表で野党統一名簿を作ることが念頭にあったとみられる。

小泉氏は5日、山崎氏に電話し「俺も76歳になるし、(打診は) 受けない」と固辞したという。

「強制労働省」過酷な現実 厚労省、ICTで効率化模索 朝日新聞デジタル西村圭史 2018年8月7日10時05分



厚生労働省

残業時間が長く「強制労働省」と皮肉られる厚生労働省が、朝方までかかる答弁作成など国会関連の業務見直しを始めた。作業のベースを紙からICT（情報通信技術）に置き換え効率化をはかる考えだ。「働き方改革」の旗振り役として、今回こそ見直しが進むのか。本気度が問われる。

厚労省によると2015年の通常国会で、衆参厚労委員会の審議時間は306時間、国会答弁数は3584件。経済産業省（163時間1694件）や農林水産省（150時間1362件）は、厚労省の半分程度だ。国土交通省（108時間864件）は、もっと少ない。7月に公表された国家公務員の各労働組合の調査では、17年の月平均の残業時間は、厚生部門が53時間を超えて1位、労働部門も49時間で2位だった。

長時間労働となる理由の一つが国会对応だ。厚労委員会の開催が決まると、議員から事前に質問を聞き取る。職員は答弁案を作成して印刷し、上司が手書きで直し、またパソコンで打ち直して再印刷——各上司からOKをもらうため、こうした作業を5回ほど繰り返し、並行して関係資料もそろえるという。

8議員から計120問ほど受けると、用意する答弁や資料は合計で約千ページに上る。大臣ら幹部用に最低16部印刷し、朝方までふせん付けやクリップ止めに追われる。多くの場合、資料はその日限りで廃棄される。

この慣習的な作業方法が、省内でICT活用を検討するなかで見直しの対象に。答弁作成や上司とのやりとりをパソコンで行う、厚労相や幹部への説明をタブレットで行う、

といった方法を、国会閉会中に試すことを検討するという。このほか、議員からの質問通告が遅くなって夜間に待つ際は、省内で待機する職員数を絞り込むことも検討している。（西村圭史）

医学部の入試、全国調査へ 東京医大不正を受け、文科相 共同通信 2018/8/7 20:02

林芳正文部科学相は7日、東京医科大の内部調査で入試不正が認定されたことを受け、全国の国公私立大の医学部医学科を対象に、入試が公正に行われているかどうか緊急調査する考えを明らかにした。省内で報道陣の質問に答えた。



文部科学省

調査票を各大学に送付する形で実施するとみられ、質問項目などは今後検討する。林氏は「早急に実施するよう事務方に指示した」と述べた。

今回の問題については「社会の大学教育への信頼を損なうもので大変遺憾だ」と批判。東京医科大への私学助成減額などのペナルティーを科すかどうかは、大学の内部調査報告書の内容を踏まえて検討するとした。

「入試汚した」憤る文科省、補助金減額も視野

読売新聞 2018年08月07日 22時16分

東京医科大は7日、記者会見に先立ち内部調査の結果を文部科学省に報告した。省内からは怒りの声が聞かれた一方、同省の不祥事を端緒に問題が発覚したことを反省する幹部もいた。

林文部科学相は同日夕、報道陣に「大学教育に対する信頼を損なうもので、大変遺憾だ」と述べた。

東京医科大に対し、同省のある女性職員は「入試での女性差別はあり得ない。信頼性の要となる入試を汚すのは、大学経営者としてあるまじきこと」と憤った。別の幹部は「今回は文科省の汚職事件があつて分かった話。我々も反省する必要がある」と声を潜めた。

文科省では今後、東京医科大へのペナルティーも検討する。同大には昨年度、約23億円の補助金が交付されたが、私学助成金の取扱要領では、入試の公正性が害されたり学校経営に関して役員らが起訴されたりした場合は減額、または不交付とすると定めている。同省は、減額を視野に日本私立学校振興・共済事業団と協議する方針だ。

東京医科大の合格調整、20年以上前から＝背景に同窓会圧力－調査報告

東京医科大の不正入試問題の調査報告では、同大が20年以上前から同窓生の子弟らの不正入学を続けていた実態が明らかになった。調査委員会は問題の背景に、同窓会から理事長らへの圧力があった可能性を指摘した。

報告書によると、臼井正彦前理事長（77）は入試委員会のメンバーだった1996年ごろから合否判定に関与し、依頼を受けた同窓生の子弟らの合格者調整を続けていた。入試委の後に開かれる教授会には受験生の得点を非公表としていた。

臼井氏が学長に就任した2008年には、文部科学省が疑惑を取り上げた一部報道を受け、教授会への得点不開示など入試制度を問題視。これを機に教授会への得点開示や、同窓会や理事長らの入試への介入禁止などが確認された。

これにより同窓生の子弟を合格させにくくなったことから、入試委は二次試験の点数を調整するように。ただ、二次試験は複数で採点しており、得点調整が発覚する恐れがあることから、事前に関係者リストを作成して一次試験の結果に加点するようになったという。

調査報告は不正の背景として、同窓生の子弟の入学者数を増やすよう、同窓会から理事長や学長への圧力があった可能性を指摘。同窓会から大学側に、同点の場合は同窓生の子弟を優先して入学させるよう要望が出されたこともあったという。

合否判定は学長の職務だったが、臼井氏は理事長就任後も主導して関与し、調査委は「規範意識が相当鈍磨していた」と指摘。鈴木衛前学長（69）についても臼井氏のワンマンぶりから対立して職を追われることを恐れたとし、「学長の職務を放棄し、臼井氏の関与を拒もうとしなかった」と指摘した。（時事通信 2018/08/07-21:40）

2年で19人に不正加算＝東京医大入試、最大49点も－調査結果、文科省に報告



文部科学省に不正入試問題の内部調査結果を報告する東京医科大の市原克彦総務部長（左奥）ら＝7日午後、東京・霞が関

東京医科大（東京都新宿区）が今年と昨年の一般入試の一次試験で、受験生計19人の点数を不正に加点していたことが7日、関係者への取材で分かった。最大で49点加点していたケースもあったという。同大は同日午後、女子

受験生の点数を一律に実質減点するなどしていた入試不正問題について、文部科学省に調査結果を報告した。

関係者によると、得点の不正操作は二次試験でも行われ、男子の現役～2浪受験生には20点、3浪生には10点を加点。一方、女子と4浪以上の受験生には加点していなかった。

同大をめぐるのは、文科省の私立大支援事業で便宜を図ってもらう見返りに、同省前局長の佐野太被告（59）＝受託収賄罪で起訴＝の息子を不正合格させたとして、前理事長の臼井正彦（77）、前学長の鈴木衛（69）両被告が贈賄罪で在宅起訴された。佐野被告の息子は一次試験で10点加点されていた。

同大は一連の問題を調査する内部調査委員会を立ち上げ、詳しい経緯を調べていた。文科省への報告後、同大と調査委はそれぞれ7日午後に記者会見する。

林芳正文科相は同日の閣議後の記者会見で、「一般的に性別、年齢によって不当に差別するような入学者選抜は、断じて認められない」と重ねて指摘した。（時事通信 2018/08/07-13:17）

不正加点、2年で19人＝女子、浪人生抑制操作－東京医大入試で調査結果



東京医科大の不正入試問題について、記者会見で調査結果を発表する内部調査委員会の中井憲治委員長（右）＝7日午後、東京都新宿区

東京医科大（東京都新宿区）の不正入試問題で、同大が設置した内部調査委員会は7日、男子受験生や現役生らに加点するなど得点を操作し、女子や浪人回数の多い受験生の合格者数を抑制していたとする調査結果を発表した。これとは別に、前理事長の臼井正彦被告（77）＝贈賄罪で起訴＝が主導し、2年間で計19人の点数を個別に不正加点していたと指摘。同被告らが受験生の親から謝礼も受け取っていたとみられると言及した。

記者会見した同大の行岡哲男常務理事は「社会の信頼を大きく裏切り、心からおわびする」と陳謝。得点調整を「根絶する」と述べた上で、女子受験生らの追加合格も検討する考えを示した。

報告書によると、女子や浪人生を抑制する点数操作は、遅くとも2006年度入試から行われていた。今年度の一般入試二次試験の小論文（100点満点）では、受験生全員の得点に0.8を掛けた上で、男子の現役～2浪受験生には20点、3浪生には10点を加点。女子と4浪以上の

受験生には加点していなかった。

一方、個別の不正加点は一次試験が対象で、今年度6人、昨年度13人に対し行われた。最大で49点加点していたケースもあった。こうした調整は臼井被告が主導し、前学長の鈴木衛被告（69）＝同＝と共にリストを作成して実施していた。

文科省前局長の佐野太被告（59）＝受託収賄罪で起訴＝の息子は10点を加算された結果、一次試験に合格していた。（時事通信 2018/08/07-20:38）

長年の不正「知らなかった」＝東京医大理事ら謝罪



東京医科大の一般入試で不正に得点を操作した問題をめぐり、記者会見で謝罪する行岡哲男常務理事（左）ら＝7日午後、東京都新宿区

内部調査委員会の報告書公表を受け、東京医科大の理事らが東京都内で記者会見し、「重大な不正で迷惑をお掛けし、おわびする」と頭を下げた。一方で、不正については「知らなかった」と繰り返した。

同大の入試をめぐるのは、文部科学省前局長・佐野太被告（59）の息子への加点以外にも、男子受験生に加点し女子を不利に取り扱うなど、長年にわたる不正が次々と発覚した。行岡哲男常務理事は「知らなかった。驚いた」と強調。幹部としての責任を問われると「批判は重々承知している」と口ごもった。

宮沢啓介・学長職務代理は、不正の影響を受けた受験生を追加合格させる考えを表明。「信頼回復への第一歩。今後はクリーンな入試を目指したい」と述べた。

報告書には、息子への加点が行われる前の2017年度の入試委員会の委員は、男子への加点を知っていたはずだとする職員の証言が記載された。委員の1人だった宮沢理事は「全く認識していなかった。今後の調査で潔白を証明してもらえない」と反論した。（時事通信 2018/08/07-21:06）

東京医大入試「重大な女子差別」 前理事長の指示認定
朝日新聞デジタル 2018年8月7日 14時36分



東京医科大を巡る事件について記者会見するいずれも弁護士で内部調査委員会委員長の中井憲治氏（右）と、同委調査総括担当の植松祐二氏＝2018年8月7日午後3時4分、東京都新宿区、関田航撮影

東京医科大学の入試で不正が疑われていた問題で、同大から調査を委託されていた弁護士らが7日、報告書を公表し、記者会見した。

報告書によると、過去2年間の医学科の入試で、女子や3浪以上の男子が不利となるような得点操作が確認された。こうした不正は、臼井正彦前理事長（77）＝贈賄罪で起訴、辞職＝の指示だったと認定。「重大な女子差別に基づくと言わざるを得ず、強く非難されるべきものだ」と指摘した。

入試は1次の筆記試験を経て、合格ラインを超えた受験者が面接や小論文などの2次試験に進む流れになっていた。

報告書によると、医学科の入試では400点満点の1次試験の段階で、過去2年間で特定の受験者19人に加点していた。この中には文部科学省前局長の佐野太被告（59）＝受託収賄罪で起訴＝の息子も含まれ、今年の入試で10点が加えられたことが確認された。

2次試験でも、論文の点数を一律に2割減点した上で、「2浪までの男子」に20点、「男子の3浪」の順に10点を加点。一方、女子と4浪以上の男子には加点をしないよう操作していたことが判明したという。

東京医大、06年から得点操作...調査委が報告書
読売新聞 2018年08月07日 21時02分



記者会見を終え、頭を下げる東京医科大の行岡哲男常務理事（左）と宮沢啓介学長職務代理（7日午後、東京都新宿区で）＝横山就平撮影



東京医科大（東京）の内部調査委員会（委員長＝中井憲治弁護士）は7日、医学部医学科の一般入試で女子と3浪以上の男子受験者の合格者数を抑制していたことや、裏口入学の依頼を受けた受験者の得点を不正に加点していたことを認める報告書を公表した。臼井正彦前理事長（77）の指示も認定した。女子や浪人生への不当な差別は2006年から続いており、調査委は「受験生への背信行為で断じて許されない」と指摘した。

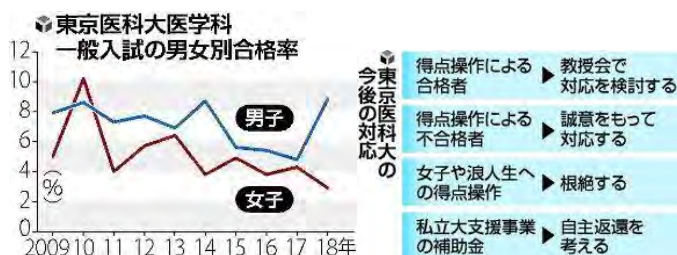
大学の一般入試における組織的な差別や不正が明るみに出るのは極めて異例だ。同大の行岡哲男・常務理事は同日の記者会見で「社会の信頼を大いに裏切ることになり、心より深くおわびする」と謝罪した。

林文部科学相は7日、報道陣の取材に応じ、全国の国公私立大学の医学部医学科を対象に、入試が公正に行われているかどうかを緊急調査するとした。

得点操作、医大幹部「全く知らぬ」何度も強調 読売新聞 2018年08月07日 22時29分



記者会見に臨む東京医科大の行岡哲男常務理事（右から2人目）ら（7日午後、東京都新宿区）＝横山就平撮影



東京医科大の不正な得点操作を巡る経緯

1996年以降	臼井正彦前理事長が入試の合否判定に関係し、様々な方法で合格者を調整
2006年以降	入試で女子や浪人生を不利にする得点操作が行われる
08年10月	臼井前理事長が学長に就任
13年7月	臼井前理事長が理事長に就任し、学長を兼任
14年7月	鈴木前学長が学長に就任
16年	大学創立100周年、文部科学省の私立大支援事業に応募するが、落選
17年2月	同省の佐野水副局長の息子が入試で合格するが1次試験で不合格
3月	2017年度の私立大支援事業の公募開始
5月	私立大支援事業に選ばれよう、臼井前理事長が佐野副局長(当時同省医政部長)に献金を送る
6月	同大が17年度の私立大支援事業の計画書を同省に提出
11月	同省が同大を私立大支援事業の対象に選定
18年2月	佐野前局長の息子が一般入試を受験し合格、臼井前理事長らの指示で1次試験の得点に10点を不正加算
7月4日	東京医科大側が佐野副局長を支援した経緯などで説明
6日	臼井前理事長と鈴木前学長が辞任
24日	特選課が佐野前局長を没収取返すことで説明、臼井前理事長と鈴木前学長を解任決定で再確認
8月7日	同大が入試の不正に関する内部調査結果を公表

7日に公表された東京医科大（東京）の内部調査報告書では、遅くとも12年前から入試で男子と女子、現役と浪人で差をつける不正な得点操作が行われていたことが判明

した。同大の内部調査委員会は報告書で、背景に「長く悪しき慣行」があったと指摘。一方、入試に関わってきた同大幹部は記者会見で、不正について「全く知らなかった」と何度も強調した。

■「誠心誠意」

「(得点操作は) 重大な不正。断じてあってはならないことで、根絶する」

記者会見の冒頭、同大の行岡哲男・常務理事と宮沢啓介・学長職務代理は約5秒間、頭を下げた。会見には海外メディアを含む約200人の報道陣が集まり、注目の高さを示した。

会見で2人は得点操作で不合格とされた人について「誠心誠意対応する」と述べたが、「入試データが押収されていて、今は対応が難しい」として、具体策については明言を避けた。

東京医大入試 前理事長と「認識にズレ」 大学ぐるみ否定

毎日新聞 2018年8月7日 21時26分(最終更新 8月8日01時22分)



記者会見の冒頭、陳謝する東京医科大の行岡哲男常務理事（左）と宮沢啓介学長職務代理＝東京都内のホテルで2018年8月7日午後5時3分、長谷川直亮撮影

文部科学省を巡る汚職事件で同省前局長の息子を不正合格させたとされる東京医科大で、差別的な入試が横行していた実態が明らかになった。過去2年間で前局長の息子を含む19人への不正加點。女子受験生や浪人生への一律減點……。入試の公正性を根底から揺るがす数々の行為に、7日に記者会見した大学幹部は陳謝を繰り返した。学生からは怒りや不安の声が漏れた。

「前理事長、前学長の重大な不正が明らかになった。心よりおわび申し上げたい」。7日夕。東京医科大の行岡哲男常務理事は東京都内のホテルで開いた記者会見で深々と頭を下げた。

約1時間50分続いた会見。100人近い報道陣からは、文科省前局長への贈賄罪で起訴された臼井正彦前理事長（77）と鈴木衛前学長（69）以外に、一連の不正を知る学内関係者はいなかったのかという点に質問が集中した。内部調査委員会の報告書では、女子受験生や3浪以上の男子を差別する得点操作は2006年以降から行われていた「あしき慣行」と断罪されたが、行岡氏は「我々（理事）は関与していない。得点調整しているといううわさを聞いたことはない」と否定した。

一方、女子受験生に対して一律に2次試験の点数を減点していた点を問われると「私もこの話を聞いた時は驚くした。ダイバーシティ（多様性）の考えがしみ込んでいなかったのは痛恨の極みです」。救急医療の専門家として知られる行岡常務理事は眉間（みけん）にしわを寄せ、厳しい表情を浮かべた。

会見に同席した宮沢啓介・学長職務代理も「（女性医師に対する）現場の認識と、前理事長、前学長の認識とに大きなズレがあった」と述べ、「大学ぐるみの不正」ではないと強調。過去2年の入試で、本来合格できる点数を得ていた受験者に対しては追加合格を認める意向を示した。

創立100年を超える名門医大で明らかになった前代未聞の事態。同大は今後、第三者委員会を設置して調査を継続する一方、全ての得点操作を撤廃するとしている。

「そもそも、来年度の入試はできるのか」。報道陣からの質問に、宮沢氏は「まだ分かりません」と答え、慎重に言葉を続けた。「監督官庁の文科省がこのような、あきれほどの報告を見てどのように判断するか。そのご判断にお任せしたい」

◇

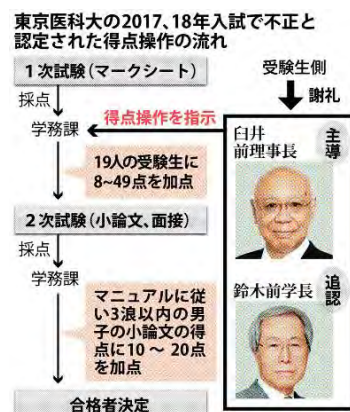
東京医大に通う女子学生からも怒りや戸惑いの声が相次いだ。

「あつてはならないこと。女性に対する性差別だ」。大学院に通う女子学生（25）は、大学への不信感を隠さなかった。得点操作の背景には、妊娠や育児などで休職することもある女性医師を「敬遠」する体質があったとされており、この学生は「男性の育休を増やすなど、男女ともに働きやすい社会に変えなければならない」と訴えた。

また、同大の看護学科2年の女子学生（20）は「入試は平等に行うべきものだと思う」。別の看護学科2年の女子学生（21）も「（得点操作は）驚いた。大学の名前が出ることで、就職にも影響が出るかもしれない」と不安そうに語った。【伊藤直孝、片平知宏、金子淳】

東京医大 不正加點2年で19人 前理事長が主導

毎日新聞 2018年8月7日 20時41分(最終更新 8月8日 03時55分)



東京医科大の2017、18年入試で不正と認定された得点操作の流れ



東京医科大学の入試不正問題について記者会見する内部調査委員会委員長の中井憲治弁護士（右）と調査総括担当の植松祐二弁護士＝東京都内のホテルで2018年8月7日午後3時39分、長谷川直亮撮影

東京医科大（東京都新宿区）の不正入試問題で、内部調査を担当した弁護士が7日、東京都内で記者会見を開き、結果を公表した。今年と昨年に実施した医学部医学科の1次試験で、計19人の受験生に最大49点を不正に加点したと認定。遅くとも2006年以降、2次試験でも女子と3浪以上の男子の合格を抑制するために得点操作をしていたと指摘した。これらの不正は臼井正彦前理事長（77）＝贈賄罪で在宅起訴＝が主導し、鈴木衛前学長（69）＝同＝が追認したとした。

調査は弁護士3人で構成する調査委員会（中井憲治委員長）が7月5日から実施し、会見に先立って文部科学省に調査報告書を提出した。

報告書によると、得点操作が確認できたのは昨年と今年のマークシートの1次試験（400点満点）で、今年は文科省前局長の佐野太被告（59）＝受託収賄罪で起訴＝の息子を含む6人に10～49点、昨年は13人に8～45

点を加算した。

また、今年の小論文（100点満点）と面接の2次試験では、マニュアルに従い全員の小論文の得点に「0.8」を掛けて減点した上で、現役と1、2浪の男子に20点、3浪の男子に10点を加算。女子と4浪以上の男子には加算しなかった。調査委は女子を不利に扱った理由を「出産や育児で長時間勤務ができなくなるとの考えがあった」と指摘した。

得点操作は遅くとも06年以降、前理事長が主導して入試担当職員らが行っていた。動機については「同窓生から子弟の入学を増やすようプレッシャーがあり、寄付金も期待した」と認定。「（前理事長と前学長が）受験生側から謝礼を受け取ることもあった」と説明した。佐野前局長の息子に関しては、加算がなくても補欠合格の可能性があったなどとして「学生の地位を失わせる処分は法的に難しい」との見方を示した。

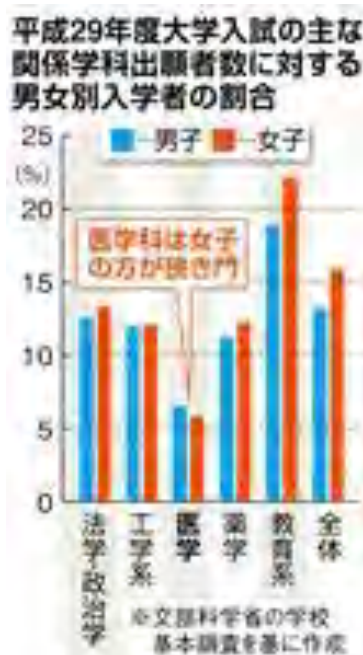
続いて行われた東京医大の会見では、行岡哲男常務理事が「大学側が行ったことで、（得点操作で入学した）学生の地位を剥奪するのはふさわしくない」と述べる一方で、「過去的女子受験生には誠心誠意対応する」と追加合格を検討する意向を示した。

この問題では文科省が過去6年分の入試を調査するように求め、文科省担当者は「6年間で調べた資料を提出するように」と改めて指示。林芳正文科相は、全国の国公立大の医学部医学科を対象に、入試が公正に行われているかどうか緊急調査する考えを明らかにした。【伊澤拓也】<調査報告書の骨子>

- ・2017、18年の一般入試1次試験で計19人の得点に加算した
- ・2次試験では全員の得点に「0.8」を掛け、2浪以下の男子に20点、3浪の男子に10点を加算し、4浪以上の男子と女子には加算しなかった
- ・得点操作は遅くとも06年以降、臼井前理事長が主導し行われていた
- ・得点操作を受けた文部科学省の佐野太前局長の息子については、本人が不正行為を行ったとは評価できず、得点操作がなくても補欠として合格していた可能性があり、学生の地位を失わせる処分を科すことは法的に難しい
- ・得点操作の原因の一つに、同窓生から子弟の入学数を増やすよう求めるプレッシャーがあった
- ・臼井前理事長と鈴木前学長は、得点操作で受験生側から謝礼を受け取ることもあった

産経新聞 2018.8.7 21:38 更新

【文科省汚職】医学部医学科は女子や多浪に「狭き門」なのか



医学界で女性差別や冷遇はあるのか。

「10年前から医学部で女性が増えすぎて困り、入試で何らかの操作がされているという話を聞いていた。（今回は）やはりという思い。他にもあるはずだ」。女性医師らでつくる「日本女性医療者連合」の対馬ルリ子理事（産婦人科医師）は憤り、「闇が明るみに出たことで、女性が働きやすい医療現場に変わってほしい」と話した。

医学部医学科の入試が、女性にとって「狭き門」となっている事実はデータで裏付けられる。文部科学省の学校基本調査によると、平成29年度の大学入学者を選抜する試験に出願したのは延べ約441万人。このうち医学科には男性約8万9千人、女性約5万4千人が出願していた。

各学科の出願者数に対する入学人数の割合を男女別にみると、医学科では男性約6.5%、女性約5.9%と女性の方が低かったのに対し、医学科以外では女性の方が高いか、男女同程度だった。

今年、女性の合格者割合が特に少なかったのは東京医科大以外にもある。女性の合格者が約2割にとどまった、ある医科大の担当者は「その年の試験結果で、恣意的に女性を減らそうということは全くない。推薦も含めた女性の入学者が45%に上った年もある」と話す。

だが、受験情報会社の関係者は「指定校推薦の説明会で、高校の進路指導者が医大関係者から『男子生徒を推薦してほしい』と嘆願されたという話を聞いた。男性を望む傾向は他の医大でもあるのでは」とみる。

医療関係者によると結婚や出産などで離職、休職する女医を敬遠するほか、宿直や緊急対応などで患者を動かしたりすることもあり女性より男性の力が必要な場合があるという。東京女子医科大心臓血管外科の富澤康子助教は「外科医は特に男性の力が必要といわれるが、今は器具や設備も改良されて女性の力でも十分対応できる」と強調。「外科

医で40代以上の男性は女性医師と働いた経験がほとんどない。医大では昇進などでも女性に遅れがある」と指摘する。

一方で浪人生も合格率は低い。文科省の調査で26年度の出願者は延べ約403万人で、うち現役の受験生は約308万人。主な学部・学科の出願者数に対する入学者の割合を現役と浪人で比較すると、医学部医学科では浪人を重ねるほど割合が低かった。

産経新聞 2018.8.7 21:24 更新

【文科省汚職】「長き悪しき慣習」「負のレガシー」調査委、東京医大を批判 大学幹部「不正知らなかった」



東京医科大の文部科学

省の私大支援事業をめぐる汚職事件や、女子受験者の合格者数を抑制していた疑惑等の内部調査の報告を受け、会見を終え頭を下げる同大の行岡哲男常務理事（中央）ら＝7日午後、東京・西新宿（斎藤良雄撮影）

「長き悪しき慣習」「負のレガシー（遺産）。東京医科大（東京都新宿区）の不正入試問題をめぐり、7日に調査報告書を公表した東京医大の内部調査委員会は、不正に女子や3浪以上の受験生の合格者数を抑制した行為を繰り返し批判した。一方、記者会見を開いた東京医大側は「断じてあってはならないこと」として何度も謝罪したが、不正行為については「知らなかった」と認識がなかったことを強調した。

「女子差別をして社会を欺いた」。会見場となった都内のホテル。東京医大の調査委託を受けた内部調査委の中井憲治弁護士は、100人超の報道陣を前に辛辣な言葉を吐いた。

冒頭から30分以上、立ったまま読み上げた報告書では、前理事長の臼井正彦被告（77）＝贈賄罪で在宅起訴＝の主導のもと、同大をめぐる一連の不正行為が存在したことを認定。特に不正な得点調整は長年にわたる「悪しき伝統」だったと指弾し、中井氏は国からの私学助成金を自主返還するよう要請。その上で「不正に関わった役職員を全員交代させるべきだ」と訴えた。

また、臼井被告とともに在宅起訴された前学長の鈴木衛被告（69）と合わせ、「理事長や学長が自ら『公平性を損なう行為』に手を染めていたということであり、大学の自殺行為に近い」と非難した。

一方、同じ会場で会見に臨んだ東京医大の行岡哲男常務

理事と、宮沢啓介学長職務代理は深々と頭を下げ、不正の「根絶」を誓った。だが、得点調整のために不合格となった女子学生らへの対応を問われると、「関連資料を押収されてしまい、（対応まで）少し時間がかかる」と繰り返した。

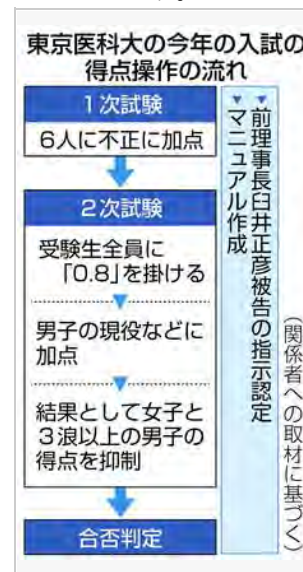
質疑では、最高幹部だった行岡氏や入試委員会メンバーを務めた宮沢氏をはじめ、現執行部に不正行為の存在の認識がなかったかについても質問が集中。行岡氏は「承知していない」とし、宮沢氏も「入試委で議論にならなかった」と認識はなかったとした。

また宮沢氏は、不正入試問題をめぐる一連の報道の中で不正な得点調整を「必要悪」と指摘した大学関係者のコメントがあったことにも言及し、「とても現役の職員から発せられたと思えない」と困惑。「現場スタッフと臼井、鈴木木の認識に大きくズレがあり、知らないところで行われていたのでは」と、組織的不正ではないとの認識をにじませた。

東京医大、前理事長ら現金受領か 「加点、卒業生の要望」

東京新聞 2018年8月7日 夕刊

東京医科大の不正入試に関する内部調査報告書が、不正に加点した受験生側から、前理事長の臼井正彦被告（77）＝贈賄罪で在宅起訴＝と、前学長の鈴木衛被告（69）＝同＝が現金を受け取っていた疑いがあることに言及していることが関係者への取材で分かった。臼井被告は調査に不正に加点した理由を「卒業生から強い要望があった」と話しているという。



医学部医学科の一般入試で女子と三浪以上の男子の合格者数を抑えるため、得点操作をする具体的な方法を記したマニュアルが学内で作られ、担当者間で引き継がれていたとみられることも判明。内部調査に当たった弁護士と医科大はそれぞれ七日午後、不正の経緯など詳細について記者会見して公表し、医科大は会見に先立ち、文部科学省に報告する。

昨年の入試の一次試験では十三人に対し、それぞれ八点

から四十五点が不正に加えられていたことも関係者への取材で判明した。今年の一次試験では文科省の前局長の息子を含む六人が不正に加点されていたが、加点は最大四十九点だったことも新たに分かった。

大学関係者によると、医科大は今年と昨年実施した入試の二次試験で、小論文では受験生全員に「0・8」を掛け、男子の場合、減点后に現役と一〜二浪の受験生に一律二十点、三浪生には十点を加点した。女子と四浪以上の男子には点を加えなかった。

マニュアルはこうした得点操作の計算方法などが具体的にまとめられ、引き継がれていたとみられる。得点操作を把握していたのは、臼井被告と鈴木被告のほか、学務課長の計三人だった。

一部の医科大関係者からは、女子の減点は二〇一〇年ごろから始まり、一次の結果に一定の係数を掛けて二次に進む女子を少なくしていたとの証言もあったが、内部調査の結果、今年と昨年の入試では二次で得点操作があったことが判明した。一六年以上の入試については、事実確認ができなかったとしている。

女性医師の6割「東京医大の女子減点に理解」背景に無力感か

NHK2018年8月8日 4時23分

東京医科大学の入試で女子が一律に減点されていた問題について、女性医師を対象にアンケート調査をした結果、大学の対応に何らかの理解を示す人が6割を超えたことがわかりました。専門家は、医師の長時間労働に女性医師が無力感を感じていることの表れだと指摘しています。

東京医科大学は10年以上前の入試から女子の受験生の点数を一律に減点し、合格者を抑制していたことが明らかになりました。

この問題について、女性医師向けのウェブマガジンを発行している企業がネット上でアンケートを行い、103人から回答を得ました。

このなかで、大学の対応について、意見を聞いたところ「理解できる」(18.4%)と「ある程度理解できる」(46.6%)を合わせた回答は65%に上りました。

その理由を聞くと「納得はしないが理解はできる」とか「女子減点は不当だが、男性医師がいないと現場は回らない」といった意見、さらに「休日、深夜まで診療し、流産を繰り返した。周囲の理解や協力が得られず、もう無理だと感じている」など大学の対応がおかしいと感じながら厳しい医療現場の現状から、やむをえないと考える女性医師が多いことがわかりました。

これについて、産婦人科医で、日本女性医療者連合の対馬ルリ子理事は「医療現場はそんなものだという諦めが強い。医師は24時間人生をささげなくては行けないと信じられてきたので、少しでも戦力から離脱するとキャリアを諦め

る医師が多かった。働き方の工夫で男女問わず早く帰れるようにすることは可能だ。今回の事をきっかけに、医療現場を変えなければならない」と話しています。

しんぶん赤旗 2018年8月8日(水)

東京医大の女性差別 認定 内部調査委 贈収賄「可能性高い」

東京医科大学（東京都新宿区）の不正入試問題を調べている内部調査委



(写真)「重大な不正行為」を認め、謝罪する東京医科大学の(右から)宮澤、行岡の両氏ら＝7日、東京都内

員会(委員長＝中井憲治弁護士)は7日、都内で記者会見を開き、同大学が「女性医師は結婚、出産、子育てで医師現場を離れるケースが多い」として、女性受験者の合格を抑制する女性差別をしていたことを認定しました。また文部科学省の補助金を得る見返りに同省元局長の息子を入試で不正に加点し合格者にした事実が「優に認められる」として贈収賄に該当する可能性が高いと判断しました。

報告書は今年度の一般入試の2次試験で、受験者の性別などによって得点調整していたことを指摘。小論文の点数(100点満点)に男女全員0・8の係数をかけ、現役男性と1浪・2浪男性には20点を加点し、3浪男性には10点、4浪以上の男性や女性には加点なしとしました。

女性差別の得点調整は遅くとも2006年以降の入試で行われていました。前理事長の臼井正彦被告＝贈賄罪で在宅起訴＝は、「女性は年齢を重ねると医師としてのアクティビティ(活動性)が下がる」などとのべたとしています。

報告書では、今年度と昨年度の医学部医学科の1次試験で、前局長の息子を含む計19人に10～49点を不正に加算していたことも明らかになりました。臼井被告は、前局長の息子の加点について「(支援事業の)事業計画書への助言・指導に対する恩返しとして調整することとした」としています。

報告書の公表を受け、同大学の行岡哲男常務理事、宮澤啓介学長職務代理が会見。「重大な不正行為が認められた」として謝罪し、不正入試をなくすと同時に、不合格となった人の救済策の検討、女性差別の根絶など今後の対応を明らかにしました。

報告書をまとめるにあたって同委員会、臼井被告や前学長の鈴木衛被告＝贈賄罪で在宅起訴＝ら同大の関係者14人からのヒアリングを実施。14年以降の大学関係のメ

ールや大学開示と独自入手による資料をもとに調査しました。

女子減点問題、海外でも関心 留学呼びかける大使館まで 朝日新聞デジタル 2018年8月7日 13時05分



在日

フランス大使館のツイート。女性の医学生が多い点を挙げ、「是非フランスに留学に来てください」と呼びかけている



東京医科大が女子受験生の点数を一律に減点していたとされる問題は、欧米でも驚きをもって報じられている。

米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は3日、「女性を入試で排除した医学部が非難される」との見出しで、長行の記事を掲載。「終身雇用制度が定着している日本の会社では従業員が多忙を極めることが多く、家事や育児を期待される女性が仕事と両立できない状況を生んでいる」とし、日本は他の先進国に比べて女性の社会進出が遅れていると報じた。

英BBC（電子版）は2日、日本の政治家や役所・企業の幹部に女性が少ないと指摘し、「歴史的に見ても女性の社会参加は低調。政権にとって重要な課題となっている」とした。

在日フランス大使館は2日、ツイッターで、フランスでの大学医学部に占める女子学生の割合が、2000年の5

7・7%から、16年には64・1%に伸びたことを紹介。21年には医師が男女同数になる見込みだとして、日本の若者に「皆さん、是非フランスに留学に来てください」と呼びかけた。在日フィンランド大使館も2日、自国では女性医師の割合が57%を占めるとツイッターに投稿。ワーク・ライフ・バランスが重視されている同国の暮らしぶりを紹介した。

入試女性差別で実態調査＝野田担当相

野田聖子女性活躍担当相は7日、京都市で講演し、東京医科大学が一般入試で女子受験生の点数を一律に減らしていた問題に関し、「女性医師は病院では使いづらいとして落とされていたなら、極めて憂慮すべきことだ」と述べた。その上で「アンケートなどで実情を調べなければならない」と述べ、医学部を持つ大学の実態調査を行う考えを示した。（時事通信 2018/08/07-18:17）

全国の医学部 入試公正か緊急調査を指示 林文科相

NHK2018年8月7日 20時42分

東京医科大学が文部科学省の前局長の息子を不正に合格させていた問題で、林文部科学大臣は、全国の医学部で入試が公正に行われているかどうかを緊急に調査するよう指示したことを明らかにしました。



東京医科大学では、文部科学省の前局長から便宜を図ってもらった見返りに受験した息子を不正に合格させたとして、前理事長らが贈賄の罪で在宅起訴され、7日、大学の調査委員会が調査結果を公表し、不正な点数操作について認めました。

林文部科学大臣は7日、文部科学省で記者団に対し「入学者選抜が公正に行われているかどうか、全国の国公立、私立大学の医学部医学科を対象に緊急に調査をする」と述べ、調査を事務方に指示したことを明らかにしました。

また大学の調査委員会の調査結果について林大臣は「内容を精査しているが、前局長や前理事長が関与して、助言、指導をしていた可能性が高いことや、平成30年度のみならず過去にも不正が行われたことなどが確認された。大学教育の信頼を損なうものであり、大変遺憾だ」と述べました。

文科省汚職事件 厚労省 経産省もあわせ官僚10人が接待や会食

NHK2018年8月7日 21時19分

文部科学省の幹部が相次いで逮捕された汚職事件で、贈賄側の元役員らは進めていた事業ごとに接近したい中央省庁の官僚リストを作り替えていたことが関係者への取材でわかりました。NHKが取材したところ、元役員らから飲食の接待を受けたり会食に同席したりしていた官僚は文部科学省、厚生労働省、経済産業省の少なくとも 10 人に上っていて、東京地検特捜部が詳しい経緯を調べているものとみられます。

文部科学省の局長級ポスト、国際統括官だった川端和明容疑者（57）は医療コンサルタント会社に便宜を図った見返りに、役員だった谷口浩司容疑者（47）からおよそ 140 万円相当の接待を受けていたとして、先月、収賄の疑いで東京地検特捜部に逮捕されました。

谷口元役員らはみずからの事業を有利に進めるため、接近したい中央省庁の官僚リストを作成していたことがわかっていますが、元役員らはこうしたリストを進めていた事業ごとに作り替え、関係する省庁の官僚に接近を図っていたことが関係者への取材でわかりました。

NHKが取材したところ、文部科学省では川端前統括官や受託収賄の罪で起訴された前局長の佐野太被告（59）のほか、事務方トップの戸谷一夫事務次官など合わせて 6 人の幹部が、元役員から高級飲食店で接待を受けたり会食に同席したりしていたということです。

また文部科学省以外にも厚生労働省では蒲原基道前事務次官など複数の幹部が元役員らの会食に同席するなどしていたほか、出向中の官僚も含めた経済産業省の複数の幹部も東京 銀座の高級クラブなどで開かれた会合の場に同席するなどしていたということです。

谷口元役員らから飲食の接待を受けたり会食に同席したりしていた官僚は少なくとも 3 つの省庁で合わせて 10 人に上っていて、特捜部が詳しい経緯を調べているものとみられます。

領収書入手 月 600 万円接待も

NHKは贈賄の疑いで再逮捕された医療コンサルタント会社の元役員、谷口浩司容疑者（47）らが官僚などを接待した際のものとされる領収書を入手しました。

領収書は 10 万円を超える高額のものがほとんどで、中には、銀座の高級クラブで 54 万 5000 円を支払ったものや、ミシュランで 2 つ星に格付けされた高級すし店やフランス料理店のものもあります。

関係者によりますと、谷口元役員らが使う接待費の大半はコンサルタント契約を結んでいた民間企業が負担していたということです。

接待の費用は多い月には 600 万円に上ることもあったということで、谷口元役員らが官僚たちへ接近を図ろうと過剰な接待が繰り返していた実態が浮かび上がっています。

国家公務員の倫理規程

国家公務員への接待を巡っては平成 10 年、当時の大蔵省

の官僚が金融機関から過剰な接待を受けたいいわゆる「大蔵接待汚職事件」などを受けて、平成 12 年に国家公務員倫理法が施行され、この法律に基づいて国家公務員の倫理規程が作られました。

それによりますと、国家公務員は「職務に関わる利害関係者」から飲食の接待を受けたり一緒にゴルフに行ったりすることが禁止され、違反すると懲戒処分の対象になります。また、利害関係者以外であっても課長補佐級以上の職員が、5000 円を超える接待を受けた場合には報告が義務づけられていて、「割り勘」であっても負担額が十分ではない場合には接待を受けたことになるとしています。

さらに、接待の主体が政治家の事務所の関係者であっても利害関係者だった場合には、接待を受けることが禁止される対象になるということです。

国務長官の北朝鮮再訪も＝非核化「措置講じず」と批判－米大統領補佐官

【ワシントン時事】ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は 7 日の FOX ニュースで、米国が 6 月の米朝共同声明に従っているにもかかわらず「北朝鮮は必要と思われる措置を講じていない」と述べ、非核化に取り組んでいないと批判した。その上で、トランプ大統領が金正恩朝鮮労働党委員長に宛てた書簡で、ポンペオ国務長官を再び北朝鮮に派遣する用意があると伝えたことを明らかにした。

ボルトン氏はまた、トランプ氏も正恩氏といつでも会う用意があると語ったが、具体的計画には触れなかった。「われわれが必要とするのは言葉でなく行動だ」とも強調。北朝鮮が求める制裁解除は現時点で検討されておらず、「大統領が科した『最大限の圧力』は非核化まで緩めない」と明言した。（2018/08/07-23:44）

米国務長官、訪朝の用意 金正恩氏と会談と補佐官

共同通信 2018/8/7 23:13

【ワシントン共同】ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は 7 日、FOX ニュースに、北朝鮮は非核化に向けた「必要な行動」を取っていないとの見方を示し、ポンペオ国務長官が金正恩朝鮮労働党委員長と会談するため訪朝する用意があると述べた。

トランプ米大統領が金氏に宛てた書簡で、ポンペオ氏の訪朝を提案したとしている。ボルトン氏は、トランプ氏が金氏との再会談に意欲を示していると語った。

韓国、米朝双方の不信買う...仲介外交が手詰まり

読売新聞 2018 年 08 月 06 日 10 時 30 分

● 韓国の米朝仲介外交が
手詰まりに陥っている



ムンジェイン

【シンガポール＝岡部雄二郎】韓国の文在寅政権による米朝対話の仲介外交が手詰まりに陥っている。米朝双方の不信を買い、シンガポールでの国際会議に合わせて実現を目指した「南北米」3か国の外相会談も不発に終わった。

7月下旬、文政権は2人の政府高官を相次いで米国に派

チョンウィヨン

遣した。対北朝鮮政策を取り仕切る鄭義溶国

ソフン

家安保室長と徐薫国家情報院長だ。鄭氏はボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）と、徐氏はポンペオ国務長官とそれぞれ会談した。

外交筋によると、鄭、徐両氏は〈1〉南北の経済協力を国連の対北朝鮮制裁の例外として認める〈2〉朝鮮戦争の「終戦宣言」を早期に実現する——よう要請した。徐氏は、

ケソン

北朝鮮が再開を求める経済協力事業「開城工業団地」

クムガンサン

「金剛山観光」にも言及したという。

これに対し、米側は否定的な態度で応じた。「核計画の申告や非核化の工程表策定など具体的な措置を取るよう北朝鮮を説得してほしい」と述べ、不快感を示す場面もあったという。

北朝鮮の新「謎の実力派通訳」？李氏の隣でほほえむ女性
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年8月7日16時59分



5日夜のシンガポ

ール外相主催夕食会で李容浩・北朝鮮外相（左）とバラクリシュナン外相（右）の間で通訳しているとみられる北朝鮮代表団の女性＝シンガポール外務省ホームページから

東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）に出席するため6日までの日程でシンガポールを訪れた北朝鮮外務省代表団に、目を引いた一人の女性がいた。李容浩（リヨンホ）外相の通訳だったが、代表団のなかでも目立つ扱いを受け、記者団の間でも注目が集まった。

北朝鮮代表団は3日朝、シンガポールのホテルに二手に分かれて到着。第1陣は李外相を、第2陣は通訳の女性をそれぞれ中心にして移動した。代表団は4日、国際会議場からホテルに移動する際、黒塗りの乗用車2台とバスを使用。李外相が1番目の車、女性が2番目の車を、他の随行員はバスをそれぞれ使った。

一方、シンガポール外務省は6日、バラクリシュナン外相が5日に主催した李外相との夕食会の写真を公開した。写真には、白系のスーツ姿で眼鏡をかけてほほえむ女性が両外相の間に写っており、李外相の通訳だったとわかった。

脱北した元北朝鮮外交官によれば、北朝鮮では課長クラスが通訳を務めることがあるという。北朝鮮は過去、ARFに派遣する代表団を、外相や外務省国際機構局長、同局課長らで構成することが多く、この女性も課長クラス以上の人物だった可能性がある。

北朝鮮では過去、崔善姫（チェソンヒ）外務次官が6者協議当時、金桂寛（キムゲグアン）外務次官らの通訳として活躍。崔永林（チェヨンリム）元首相の養女だった崔善姫氏は、金桂寛氏らの発言を意識し、「謎の実力派通訳」と呼ばれたことがある。（ソウル＝牧野愛博）

日本の対北外交、やや米国頼りが過ぎる...玄葉氏

読売新聞 2018年08月07日 23時19分

玄葉光一郎・元外相とジャーナリストの櫻井よしこ氏が7日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、北朝鮮問題を巡る日本の外交戦略について議論した。

玄葉氏は「一定の評価はできるが、やや米国頼りが過ぎる感じがする。必ずしも結果は出ていないので、これからだ」と指摘した。

櫻井氏は「大事なことは（野党も含めて）日本が一致団結し、日本にとってすべきことは何かをよく考え、政府に

外交を一本化することだ」と述べた。

「何としても日朝会談を」 曾我さん訴え、拉致 40 年 共同通信 2018/8/7 23:09



講演する曾我ひとみさん＝7 日午後、新潟市中央区

北朝鮮による拉致被害者曾我ひとみさん（59）が 7 日、拉致されてから 12 日で 40 年となるのを前に新潟市内で講演し、一緒に拉致されて行方が分からなくなっている母ミヨシさん＝失踪当時（46）＝ら被害者全員の帰国実現に向け、日朝首脳会談の必要性を強く訴えた。「この機会を逃してはいけない。何としても日朝首脳会談を実現してほしい」と求めた。

6 月のトランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長による米朝首脳会談で「世論が盛り上がってきたのは間違いない」と指摘した。

「核も戦争もない世界を」 原水禁長崎大会が開幕 日経新聞 2018/8/7 19:42

原水爆禁止日本国民会議（原水禁）系の原水爆禁止世界大会・長崎大会が 7 日、開幕した。原水禁の川野浩一議長は「核兵器禁止条約は、被爆国・日本の宿命的な役割だ。『核も戦争もない世界を』と今こそ日本が世界に働き掛ける時だ」と訴えた。

田上富久長崎市長は被爆者が高齢化し、被爆者のいない時代が間もなく来ると覚悟すべきだとして「核兵器が使われると、どうなるのかを伝え続ける必要がある。これは市民社会が一番力を持っている分野だ」と参加者に呼び掛けた。

大会には、核兵器廃絶を目指す署名を国連機関へ届けてきた「高校生平和大使」ら全国の高校生も出席。「同世代の若者を巻き込み、核兵器のない世界をつくるために平和を訴えたい」などと決意を述べた。〔共同〕

グテレス国連総長が来日 長崎平和式典に初出席へ 共同通信 2018/8/8 00:55



アントニオ・グテレス国連事務総長（ロイター＝共同）

国連のグテレス事務総長が 7 日、羽田空港に到着した。事務総長として初めて 9 日に長崎市で開かれる「原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」に出席し、核兵器廃絶への取り組みを訴える。グテレス氏は昨年 1 月に就任。事務総長として来日するのは昨年 12 月に続き 2 回目。

グテレス氏は 9 日までの日本滞在中、安倍晋三首相と会談し、北朝鮮の非核化プロセスや日本と国連の協力強化について話し合う。河野太郎外相とも会談する。

長崎では田上富久長崎市長と会談するほか、被爆者とも面会する。9 日の式典では安倍首相に続いてあいさつする予定。これに先立ち長崎原爆資料館を見学し、記者会見する。

「遺構は語り部の代弁者」 幼い被爆者の記憶、支える力に 朝日新聞デジタル山本恭介 2018 年 8 月 7 日 19 時 55 分



【3D特集】ナガサキノート あの日、人々の足取り



被爆遺構や遺品を撮影した写真について説明する竹下芙美さん＝7 月 10 日、長崎市、山本恭介撮影



ナガサキノート 10年 記者再訪

約1400人が犠牲となった旧城山国民学校の校舎、爆風のすさまじさを物語る山王神社の一本柱の鳥居、傾いた

旧長崎医科大学の門柱――。

長崎市の竹下芙美さん（76）は、被爆遺構の存続にこだわり続けている。「被爆の体験を語れる人がいなくなると、遺構はその代弁者になる。壊してからでは遅いのよ」山本恭介（やまもと・きょうすけ） 2010～11年に広島、13～15年は長崎で勤務。核兵器を巡る国際会議も米国とメキシコで取材。18年から東京文化くらし報道部。

1987年と88年、知人の誘いで沖縄の戦跡を訪れた。沖縄戦で住民が米軍から身を隠したガマ（洞窟）。「けがをして運び込まれた人たちであふれていた」と案内人から聞いた。

【3Dで特集】ナガサキノート あの日、人々の足取り

1945年8月9～10日に爆心地数キロ圏内にいた人を中心約150人について、証言から推測される足取りを地図上に再現しました。一人ひとりの証言が読めます。

「血のにおいが鼻につき、うめき声が聞こえるようだった」。遺構が残っているからこそ、戦争の悲惨さや恐ろしさが伝わる。そう思い知らされ、被爆遺構の保存活動を始めた。

長崎県時津村（現・時津町）で被爆した竹下さん。当時3歳で、記憶にあるのは青白い閃光（せんこう）と、祖母から聞いた「浦上の方で大きな爆弾が落ちて、たくさんの人が死んだ」という言葉だけ。遺構へのこだわりは、記憶が鮮明な被爆者のように語れない歯がゆさを感じてきたからでもある。

遺構や遺品は、被爆体験を語る上で竹下さんの力になった。小学校の講演で、原爆による数千度の熱で沸騰して泡立った「被爆瓦」を触らせると、児童らの表情が変わった。

16年、長崎では初めて、広島の実験ドームと同じように、旧城山国民学校の校舎や山王神社の鳥居など5件が国の史跡に指定された。

一方、開発や老朽化のために取り壊される遺構も多い。被爆直後に救護所となった旧新興善国民学校の校舎は04年に取り壊され、市立図書館として建て替えられた。12年、平和公園で見つかった防空壕（ごう）の一部が取り壊された。今年も、爆心地から約3キロ南にある旧長崎県庁第3別館の存廃を、県が検討している。

昨年、大やけどを負った赤い背中の写真とともに核廃絶を訴えてきた谷口稜暉（すみてる）さん（享年88）、長崎の核廃絶・平和運動を理論的に主導した元長崎大学長の土山秀夫さん（享年92）が亡くなった。被爆者がいなくなる時代が迫っている。

竹下さんは遺構をバイクで確認するのが日課だった。3年ぶりに訪ねると、体力が衰え、以前のように見回れなくなったという。

表紙のすり切れた1冊の本を手渡された。竹下さんが仲間と調べて93年に出版した「原爆遺構 長崎の記憶」。遺

構を後世に残すことが被爆地の責務という思いを託された気がした。(山本恭介)



2010～11年に広島、13～15年は長崎で勤務。核兵器を巡る国際会議も米国とメキシコで取材。18年から東京文化くらし報道部。

記者が忘れられぬ「普通の人」 原爆免れた…その声再び
朝日新聞デジタル佐々木亮 2018年8月7日 17時22分



【3D特集】ナガサキノート

ト あの日、人々の足取り



嘉代子桜を訪ねた岩

永美代子さんと孫の朋之君＝2013年3月26日午後2時2分、長崎市の城山小学校、佐々木亮撮影



朝日新聞長崎版で2008年8月に始まった連載「ナガサキノート」。3500本を超す記事で、被爆の実相を様々な角度から伝えてきました。一方で、被爆者は高齢化し、核をめぐる国際情勢も楽観を許しません。そんな現状をどう見つめればいいのか——。かつて取材した記者が、特に心揺さぶられた人たちを再訪しました。

原爆が投下された日、友人と生死を分けた。だが、爆心地の惨状を直接見ていないからと、体験を人前で語ることが控えてきた。いまは孫と穏やかに暮らす。そんな長崎の「普通の人」の声に耳を傾けたい——。

佐々木亮（ささき・りょう） 西部報道センター記者。19

64年生まれ。長崎総局デスクだった2008年、ナガサキノートを始めた。大江健三郎さんの「ヒロシマ・ノート」へのオマージュとして名付けた。

岩永美代子さん（88）は私が2007年12月～10年9月、長崎勤務で借りたマンションの大家さんだ。当時幼稚園児だった孫の朋之君と出かける時に玄関先で会って、あいさつを交わした。笑顔の優しい「普通の人」という印象だった。

【3Dで特集】ナガサキノート あの日、人々の足取り
1945年8月9～10日に爆心地数キロ圏内にいた人を中心に約150人について、証言から推測される足取りを地図上に再現しました。一人ひとりの証言が読めます。

08年初夏、岩永さんが朝日新聞長崎総局を訪ねてこられた。長崎市の旧城山国民学校（現・城山小学校）で学徒動員中に被爆死した林嘉代子さんを悼む「嘉代子桜」を語り継ぐため、新しい苗木を広める運動を始めたという。「私、林嘉代子さんと同級生で仲良しだったんですよ」

そのころ、被爆者の声を報じる度に、語られる事実の大きさと重さに「もっと伝えなくては」との思いに駆られていた。半面、不屈の姿に圧倒され、「懦弱な私とは、ほど遠い」と気後れもした。

だが原爆は、岩永さんのように「普通の人」の上に落とされ、今ここに生きる私につながる物語なのだ。暮らしを理不尽な暴力で破壊され、それでも生き抜いた「普通の人」の声を伝えよう——。朝日新聞長崎版で被爆者の証言を毎日つづる「ナガサキノート」を始めた。

今夏、久しぶりに岩永さんを訪れた。戦争や原爆のことを改めて聞くと、「本当に昨日のことのよう。今も頭の中に見えるように浮かぶ」と語られた。

13年にナガサキノートに登場したが、被爆体験を人前で語ることに控えめだ。理由を尋ねると、5年前と同じ言葉が返ってきた。「私は原爆を免れたから」

1945年夏、長崎高等女学校4年生だった岩永さんと嘉代子さんは学徒動員に駆り出されていた。岩永さんは爆心地の南東約6・3キロの三菱兵器の工場へ。一方、嘉代子さんは城山国民学校に疎開していた給与課へ。工場とは違って油臭くない職場は、同級生たちからうらやましがられたという。

8月9日朝、嘉代子さんは「今…

平均80歳「命ある限り…」 被爆者歌う会ひまわり

朝日新聞デジタル田部愛 2018年8月7日 21時38分

8月9日に開かれる長崎市の平和祈念式典で毎年合唱を披露している「被爆者歌う会ひまわり」が、酷暑の今年も舞台に立つ。原爆投下から73年。長崎市内の被爆者は3万人を切り、会員の平均年齢は80歳に。杖をついて歌う人もいる。「命ある限り、次の世代に伝えたい」。その一心で、歌い続ける。



会長の宇木和美さん

(中央) = 2018年8月7日午後2時28分、長崎市、田部愛撮影



♪

もう二度と作らないで
わたしたち被爆者を
この広い世界の 人々の中に

♪

7日午後、長崎市内のビルの一室で、72歳から93歳の被爆者約50人が、式典で歌う「もう二度と」の練習に励んでいた。再び被爆者が生まれないことを願って作られた曲だ。式典前の練習はこれが最後。体力を考慮して、この日の午前に会場の平和公園で行われたリハーサルには参加せず、冷房の利いた屋内で段取りを確認した。

ひまわりは2004年に発足。08年から式典の前に歌うようになり、10年からは公式行事になった。今年も開会直後の5分間、平和祈念像前のステージで正装して合唱する。式典のほかにも、中学校でのコンサートや県内外でのイベントなどで可能な限り歌う。ほぼ毎週、練習している。

メンバーは減る一方だ。「被爆…

長崎原爆73年 平和願い日記記す 毎年8月9日
毎日新聞 2018年8月7日 22時08分(最終更新 8月8日 01時21分)



被爆体験を書き続けている道脇ミサ子さん＝長崎県五島市の水の浦教会の修道院で2018年8月3日午後2時9分、浅野翔太郎撮影



道脇ミサ子さんが毎年書きつづる被爆体験＝2018年8月7日午後2時0分、浅野翔太郎撮影

米国による長崎への原爆投下から9日で73年を迎える。長崎県五島市の被爆者でシスターの道脇ミサ子さん(90)は、「思い出したくないけれど、忘れてはいけない」と毎年8月9日に合わせて被爆体験を日記に書き続けてきた。惨禍が二度と繰り返されませんようにー。平和の祈りをささげながら、17歳の目で見た「あの日」の長崎を今年もつづる。

五島列島の福江島出身の道脇さんは、1943年から働いていた三菱重工長崎兵器製作所大橋工場で被爆した。工場は爆心地から約1キロ。45年8月9日午前11時2分、小さな鉛玉の検査をしていたところ、窓の外が「ピッカと青く光った」。大事な部品を収める壕(ごう)に逃げ込むと、多くの人がのしかかってきて一時意識を失った。

幸いにもほぼ無傷で、ロザリオ(キリスト教の数珠状の祈りの用具)を握りしめて通りに出たが、周囲は火の海。「私はもうダメだから先に行って」とうなだれる同僚を励まししながら、近くのトンネルを目指して逃げた。

トンネルも危険と言われ、近くの小山に登ると真っ赤に燃える長崎の街が見えた。「この世の終わりだと思った」。翌朝、ボロボロの服のまま工場近くの寮にたどり着いたが、ロザリオはいつの間になくなっていった。

列車や船を乗り継いで島の実家に戻ったのは8月15日。近くの水の浦教会付近では、ラジオの玉音放送を聞いた兵隊が「日本は負けた」と口にしながら山の方へ駆けていった。

帰郷後、なじみの深かった水の浦教会の修道院でシスターとなった。本格的に被爆体験を書き始めたのは約20年前からだ。親しかった同僚の名前、食べ物が少なく空腹だったこと、助けを求める人の声ー。記憶の中にある光景を何度も繰り返し書き連ねてきた。

一昨年の日記には「原爆で死んでいるはずの私が何故今

日まで生かされているのでしょう」と記した。「貧しく、ひもじい中で原爆に遭った。今の人には絶対遭ってほしくないと祈って書いてきた」。8月、A5判の日記に書いた文章は不変の願いで結んだ。「こんなに恐ろしい体験は2度とあってはならない」【浅野翔太郎】

被爆者式典 3割「継続難しい」 高齢化で活動先細り
毎日新聞 2018年8月7日 21時14分(最終更新 8月8日 01時44分)

原爆の慰霊式典の運営に携わってきた31都道府県の被爆者団体に毎日新聞がアンケートしたところ、約3割の11県の団体が被爆者の高齢化や活動の先細りなどを理由にこれまで通り式典を続けていくのは難しいとする考えを回答した。戦後73年。式典は被爆者の平和への思いをつないでいく貴重な場でもあるだけに、識者は「若い世代にもっと被爆体験を伝えて、新たな担い手を育てる必要がある」と指摘している。

アンケートは、各都道府県の被爆・平和40団体に送付。37団体から回答を得て、うち31団体が式典を主催するなど何らかの形で運営に携わっていた。自治体が式典を主催する広島と長崎の被爆者団体は対象に含めなかった。

今後の式典の見通しについて「来年は開催できるか分からない」と答えたのは熊本、佐賀、茨城。鳥取は「5年以内に終了」と回答。2015年を最後に式典を開いていない鹿児島も再開の見通しはないという。

一方、福岡、宮崎、島根、三重は続ける予定だが、規模縮小などを検討している。福岡では3年に1度の秋、広島で被爆した男性が原爆の残り火を持ち帰ったとされる八女市星野村で式典を開いてきたが、高齢者が集まるのが難しくなったため、来年からは交通の便が良い福岡市で開催する。

主催を他団体などに委ねるとしたのは栃木と群馬。栃木は5月に県原爆被害者協議会が解散したため、今年から連合栃木や被爆者などでつくる実行委員会が主催する。

長崎大核兵器廃絶研究センターの桐谷多恵子客員研究員は「式典に限らず、日ごろから被爆者の思いを若い世代に伝えて認識を継承する必要がある」と話し、教育現場での平和学習や教員への研修などを通じて被爆の記憶を伝える必要性を訴えている。【中里顕】

原爆 反戦漫画家の西山さん被爆証言 「戦争だけは嫌だ」
毎日新聞 2018年8月7日 20時26分(最終更新 8月7日 21時28分)

長崎への原爆投下から73年になるのを前に、福岡市南区の反戦漫画家、西山進さん(90)が7日、北九州市戸畑区汐井町のウェルとばたで開催中の自身の漫画展で、長崎での被爆体験を語った。市民ら約70人を前に「どんなにものがなくても、ひもじくても、戦争だけは嫌だと訴え

ていきたい」と話した。



爆心地近くの光景を描いた絵を見せながら体験を語る西山さん＝福岡市で2018年8月7日午後2時27分、樋口岳大撮影

大分県出身の西山さんは1945年8月9日、長崎市の三菱重工長崎造船所で勤務中に被爆した。現在は入院中だが、「どうしても体験を語りたい」と車椅子で駆け付けた。

炎上する長崎市街地や、爆心地近くの工場に救援に向かった際に目撃した全身にガラス片が刺さった遺体の絵を見せ、当時の惨状を語った。そして「被爆者の数だけ被爆体験がある。できるだけ多くの証言を聞き、被爆の実相を知ってほしい」と呼びかけた。

漫画展は10日まで。入場無料。長崎での被爆体験や憲法の大切さを訴えた作品など約30点を展示中。【樋口岳大】

しんぶん赤旗 2018年8月8日(水)

時をへても苦しめる原爆 私や2世・3世が運動支える番
日本被団協代表委員 田中 重光 さん(77)

「核兵器は、人間らしく生きることも、死ぬことも許さない。放射線は遺伝子に作用し、時間がたっても私たちを苦しめ続けます」。長崎で4歳10カ月の時に被爆した田中重光さん(77)が自身の体験を語りました。原爆投下から73年、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)代表委員となり、核兵器廃絶への決意を新たにしています。

(加来恵子)

人間らしく生きることも死ぬことも許されなかった

1945年、田中さんは、陸軍に召集された父親の実家がある西彼杵(にしそのぎ)郡時津村(爆心地から約6キロメートル)に母や、兄弟3人と疎開していました。

8月9日、祖父と2歳の弟と庭先の柿の木の下で遊んでいると、B29爆撃機の爆音が聞こえてきたので、空を見上げて飛行機を探してい



(写真) 田中重光 さん

ると「ピカッー」と、ものすごい光線が走りました。

「山の向こうに爆弾が落ちた」と叫びながら家の方に走りました。まもなくものすごい爆風が押し寄せ、家中のガラスが砕け散り、ふすまや障子が吹き飛ばされました。

家の裏山に身を隠し、長崎市の方を見ると、みるみるうちに巨大な黒い「きのこ雲」が立ちのぼり、家の上空まで覆い尽くしました。

多くの被爆者が避難してきました。時津村にある病院だけでは収容できず、寺院や空き家、時津国民学校にも収容されました。

記録では、時津村に収容された1780人前後のうち、三百八十数人が亡くなりました。

原爆投下から3日後に、母親は爆心地近くにある竹ノ久保に住む友人を捜しに行つて被爆し、下痢が止まらなくなりました。

父親は、長崎市内で救援活動をした後、8月の終わりに帰ってきました。「だるい。だるい」とこぼし、自分の体が思うように動かないので、母親に暴力をふるうようになり、母親は家出を繰り返しました。

「原爆にさえあってなければ、病気もせず、家族が仲良く暮らせていたのに」と田中さん。

救護、入市被爆した家族は、原爆が投下された年に同居していた祖父、4年後に祖母、12年後の57年に父親が肝臓がんで亡くなりました。母親は60歳を過ぎたころから入退院を繰り返し、99年にくも膜下出血で亡くなりました。

生まれ

た孫は

田中さんは29歳で結婚。相手は長崎の被爆2世でした。男女2人の子に

恵まれ、健康に育ちましたが、娘の子どもは、肺が20%しか育たないまま生まれてきました。

すぐに手術をしましたが、術後3日目に医師から「この赤ちゃんは自分で生きていくことは難しい」と言われました。重光さんは、娘に「泣くだけ泣け」と声をかけるだけで精いっぱいでした。

妻は、娘を出産したあと、膠原（こうげん）病を発症し、手の指が白くなりました。進行し、腎臓が悪くなり、20

09年から透析を始め、その後心臓の弁膜も悪くなり、手術もしましたが、16年の暮れに亡くなりました。

「原爆の放射線は遺伝子に作用して時間がたっても私たちを苦しめています。この苦しみは私たちが最後にしなければなりません」

世論をさらに

田中さんは、高校を卒業後、国鉄の長崎機関区で働き、青年運動や平和運動にかかわり、世界大会にも参加してきました。

「3号被爆」（救護等に参加し、残留放射線により被爆）の田中さんは、1979年に運動機能障害を発症し被爆者手帳を取得。長崎原爆被災者協議会に加盟しました。

85年には日本原水協の「核保有国に被爆者を派遣しよう」という大キャンペーンに応じて、イギリスで証言しました。イギリスに行くまでに、長崎の地元「矢の平地区」に被災協の支部をつくろうと全戸にビラを配り、被爆者を掘り起こし、支部を結成しました。

今年、日本被団協の代表委員となり、「私たちのような被爆の記憶がない被爆者や被爆2世、3世が被爆者運動を支えていく番です」と決意。「高齢の被爆者を“一人にしない”取り組みが必要だ」とも話します。

「私たち被爆者の訴えが受け止められ、核兵器禁止条約ができたことは画期的です。一方で、核兵器への批判が高まるなかで、米口は、核兵器使用のハードルを低くするために、核兵器の小型化などの開発を推進しています。日本政府は核兵器禁止条約に署名も批准もしないと言っていますが、唯一の戦争被爆国として、署名・批准し、核保有国と“核の傘”の同盟国を説得して、核廃絶のリーダーになるべきです。核兵器廃絶の世界的世論をさらに大きくするために、ヒバクシャ国際署名を多くの人に広げていきたい」

広島 駐日米大使が松井市長と会談、原爆慰霊碑に献花
毎日新聞 2018年8月7日 11時32分(最終更新 8月7日 11時45分)



原爆慰霊碑に献花する米国のウィリアム・ハガティ駐日大使（左）。右は松井一実・広島市長＝広島市中区の平和記念公園で2018年8月7日午前8時57分、久保玲撮影

6日に広島市であった平和記念式典に初めて出席したハガティ駐日米大使が7日、松井一実市長と会談した。ハガティ氏は「トランプ米大統領に広島を訪問し、被爆の実相を見てもらうよう伝える」と話したという。市によると、米国代表は2010年から式典に出席しているが、市長と

(写真)「ヒバクシャ国際署名」を呼びかけ、対話をする田中さん＝7月26日、長崎市
(撮影 長崎県・前川美穂)

会談するのは異例。

会談後に取材に応じた松井市長によると、為政者向け「理性」に基づき核兵器廃絶を求めた平和宣言について説明したのに対し、ハガティ氏は「核兵器なき平和な世界は誰もが望む」とする一方で「現実には北朝鮮やイランの問題があり、取り組みが必要だ」と答えたという。松井市長は核兵器禁止条約の重要性も訴えたが、ハガティ氏は直接言及しなかった。

ハガティ氏は会談後、松井市長の案内で妻子とともに平和記念公園の原爆慰霊碑に献花。松井市長は「今回の広島訪問で核廃絶や平和を願う広島の人々を感じてもらえたと思う」と話し、ハガティ氏は子どもたちが原爆資料館を見学したことに触れて「同じ悲劇が起こらないよう次世代の教育に取り組んでいることに感謝する」と応じた。【高山梓】

在韓被爆者の実態把握に着手 韓国政府が初の調査

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年8月6日 23時17分

韓国政府が今夏から、国内の韓国人被爆者を対象に実態調査を始めた。調査を主管する保健福祉省が明らかにした。韓国には日本統治時代に労働動員や生活の糧を求めて広島や長崎にいて被爆し、朝鮮半島に戻った人が約2300人生存しているが、韓国政府が調査に乗り出すのは初めて。

韓国で2016年に成立した韓国人原爆被害者支援特別法に基づく措置。保健福祉相をトップにする委員会が、被爆者の所得水準や住まいの実態、健康状態などを主に面接方式で調査。今年中に分析を終え、今後の被爆者政策の土台にする。被爆者の子どもや孫も対象にするという。

韓国在住の被爆者は戦後長い間、日本政府からも韓国政府からも支援を受けられず、健康不安に苦しんできた。日本兵として広島にいて被爆した郭貴勲（カクキフン）・韓国原爆被害者協会名誉会長（94）は「韓国ではかつて原爆投下を祖国解放と結びつける空気が強く、被爆者と名乗り出るのも難しかった」。ただ、日本政府は16年から在韓被爆者にも日本国内の被爆者と同じように医療費の支給を始め、韓国政府も支援すべきだとの声が高まりつつある。

実態調査について韓国原爆被害者協会の李基烈（イギョル）ソウル支部長（73）は「韓国社会の被爆者に対する偏見を解消する契機になれば」と期待する。（ソウル＝武田肇）

しんぶん赤旗 2018年8月8日(水)

核兵器廃絶「連邦議会は追求を」 米大都市 初の決議 ボルティモア市議会

【ボルティモア＝遠藤誠二】米北東部メリーランド州の最大都市ボルティモア（人口約62万人）の市議会はヒロシマ・デーにあたる6日、「核保有国との核兵器廃絶に向けた検証可能な合意を追求する」ことなどを連邦議会に求め

る決議を全会一致で採択しました。核兵器廃絶を呼び掛ける決議の採択は米国内の大都市では初めてのことで、禁止条約の重要性うたう



（写真）6日、ボルティモア市議会本会議で核軍縮を求める決議案について説明するヘンリー議員（中央）（遠藤誠二撮影）

決議の名称は「国家的な行動の要請―（核戦争の）瀬戸際から核軍縮へ」。「核兵器は地球上に約1万5000発存在し」「大規模な核戦争は何億もの人々を直接殺りくし、想像不可能な環境被害をもたらす、大部分の人々が飢えに苦しみ、おそらく人類が絶滅する状況を招く」と警鐘を鳴らしています。

その上で「2017年7月に、122カ国が、（国連で）核兵器禁止条約を採択することで、すべての核兵器の廃絶を呼び掛けた。米国とボルティモア市民は、この核軍縮の呼び掛けを、国家安全保障の政策の重要課題として位置付け受け入れるべきだ」と主張しました。

決議は、連邦議会に対し（1）核兵器先制使用の選択肢放棄（2）核攻撃を開始する大統領権限の終結（3）核兵器を反撃即応態勢の対象から外す（4）貯蔵核兵器の新たな置き換え中止（5）核兵器廃絶に向けた核保有国との検証可能な合意の追求―の五つの行動を要求しました。

今回の決議は地元で活動する平和団体「チェサピーク・社会的責任のための医師の会」が市議会に要請。これを受けて11人の議員が共同提案し採択となりました。

提案で中心的な役割を担ったビル・ヘンリー議員は採決に先だち、「（軍事費より）われわれ自身と子どもたちのために多くの予算を費やす必要がある」との故マーティン・ルーサー・キング牧師の発言を紹介し、核軍縮に取り組む必要性を説きました。

議会傍聴に参加した同「医師の会」のグエン・デュボイス代表は、「多くの議員が共同提案に名を連ね全会一致で採択されたことは喜ばしいことです。大都市ではボルティモアが初めてですが、ロサンゼルスやデモイン（アイオワ州）でも同様の決議採択の動きがあります。核兵器廃絶の世論



を地方政治から広げたい」と語りました。

しんぶん赤旗 2018 年 8 月 8 日(水)

署名推進アイデア交流 広島でヒバクシャ署名連絡会

ヒバクシャ国際署名連絡会は 6 日、広



(写真) 経験を報告・交流する参加者＝6 日、広島市内

島市内で第 2 回全国交流会を開き、各県連絡会と連絡会に加盟する中央諸団体が、署名推進の活動を報告・学びました。

署名を広げるために DVD「藤森俊希の伝言～きこの雲の下、僕は 1 歳だった～」を作成し、小中学校に無料配布していると発言したのは、長野県連絡会の代表です。独自宣伝物として被爆者証言と国際署名の意義、署名欄を刷り込んだ返信はがきの切り取り部分のあるビラをつくり、街頭署名活動で配布していると紹介しました。

千葉の連絡会の代表は、連絡会に結集する「コープみらい」が独自ビラを作成したと発言。「核兵器ってなあに」との見出しで核兵器を禁止することを各国政府に求める国際署名などについてわかりやすく解説し、裏面に署名用紙を載せています。

YMCA（青少年育成団体・社会教育団体）の代表は、世界 120 カ国に広がる同団体ネットワークに英文署名を呼びかけ、コロンビア、オランダ、スペイン、ドイツ、イギリスなどのメンバーが協力したと語りました。

日本原水爆被害者団体協議会の木戸季市（すえいち）事務局長は、最後に岐阜の取り組みを紹介。そのうえで、核保有国フランスの世論調査などを引き合いに「核兵器禁止条約への署名を世界の 6、7 割の人が望んでいる。市民社会がはたらきかけ、核なき世界へ、戦争をしない国の実現に向けて頑張りましょう」と呼びかけました。

ICAN 支援の団体設立、長崎 被爆者らが総会

共同通信 2018/8/7 19:40

核兵器禁止条約の採択に尽力したとして、ノーベル平和賞を昨年受賞した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」を支援する長崎の被爆者らによる団体「ICAN サポート・ナガサキ」の設立総会が 7 日、長崎

市で開かれた。



長崎市で開かれた「ICAN サポート・ナガサキ」の設立総会＝7 日午後

ICAN 国際運営委員の川崎哲氏が出席し、ICAN の取り組みについて紹介した上で「支援活動がほかの地域にも広がってほしい」と訴えた。

長崎の支援団体は、核禁止条約に参加していない日本政府に批准を促したり、ICAN を広く知ってもらうための活動を行ったりすることで、核廃絶に向けた取り組みを進める方針。

中国電の審査申請を了解＝島根 3 号機で知事

島根県の溝口善兵衛知事は 7 日、中国電力島根原発 3 号機（松江市）の安全審査申請を了解したと発表した。原発から 5 キロ圏内に位置する県と松江市との間に結んだ安全協定に基づき、中国電が申し入れていた。松江市は既に了解を表明しており、同社は速やかに原子力規制委員会に安全審査を申請する意向。

記者会見した溝口知事は「安全性は重要な課題で、規制委が専門的な見地から厳格に審査を行う必要がある」とと了解の理由を説明。必要性については、一定割合の原発が必要との国の見解を挙げ、「国のエネルギー対策の方針ならわれわれも理解する」と述べた。（時事通信 2018/08/07-16:50）

島根原発 3 号機、新規稼働申請へ 知事が了解

共同通信 2018/8/7 18:58



中国電力島根原発 3 号機（手前）＝松江市

建設がほぼ終わった島根原発 3 号機（松江市）の新規稼働に必要な原子力規制委員会審査の申請に関し、中国電力

から事前了解の申し入れを受けた島根県の溝口善兵衛知事は7日、記者会見し申請了解を表明した。これで安全協定上必要な立地自治体の松江市と同県の実地視察が完了し、同社は9日に同県から正式に回答を受けた後、早期に申請する。溝口知事は「規制委が専門的な見地から厳格に審査する必要がある」と述べた。

2011年の東日本大震災当時建設中だった原発が稼働に向けた手続きに入るのは、電源開発（Jパワー）の大間原発（青森県）に続き2例目。



記者会見する島根県の溝口善兵衛知事＝7日午後、島根県庁

島根原発3号機 安全審査の申請了解 島根知事

毎日新聞 2018年8月7日 18時40分(最終更新 8月7日 18時40分)

島根県の溝口善兵衛知事は7日、中国電力が新規稼働を目指す島根原発3号機（松江市、出力137.3万キロワット）について、中国電が新規規制基準による安全審査を国の原子力規制委員会に申請することへの了解を表明した。県は9日に中国電に了解を伝達し、中国電はできるだけ早く申請するとしている。

同じく立地自治体で事前了解の権限を持つ松江市は7月3日に了解しており、これで安全協定に基づく地元手続きが完了した。溝口知事はこの日の記者会見で「安全性は重要な課題で、規制委が厳格に審査を行う必要がある」と述べた。

中国電は5月22日、県と松江市に申請の事前了解を求める申し入れを行った。溝口知事は、事前了解権を持たない30キロ圏内の周辺自治体の意見を取りまとめる立場を取り、県内の出雲、安来、雲南3市と鳥取県、同県米子市、同県境港市の6自治体が同意を表明するのを待って判断した。

島根原発は全国で唯一、県庁所在地に立地。3号機はほぼ完成しており、審査の進捗（しんちょく）次第では福島第1原発事故後、初の新規稼働となる可能性がある。【根岸愛実】

島根原発3号機 稼働へ10日にも審査申請 知事同意で

NHK 8月7日 17時08分

全国で唯一県庁所在地にある島根原子力発電所3号機について島根県の溝口知事は、稼働の前提となる国の審査の申

請に同意することを表明しました。これを受けて中国電力は今年10日にも審査の申請を行う方針を固めました。松江市にある島根原発の3号機は福島第一原発の事故の前にはほぼ完成していましたが、事故のあと策定された新たな規制基準に適合する必要があると、中国電力はことし5月、島根県と松江市に3号機の審査の申請に同意を求めています。



島根県の溝口知事は7日の会見で「火力発電は二酸化炭素を排出し、再生可能エネルギーですべての電力は賄えず、原発が一定割合は必要という国の見解は理解できる」と述べました。

そのうえで「原発は安全性が重要で、専門家が客観的に審査することが大事だ」として、国の審査の申請に同意することを表明しました。

これを受けて中国電力は今年10日にも原子力規制委員会に申請を行う方針を固めました。

福島第一原発の事故のあと、新しい原発の稼働に向けた手続きが進められるのは青森県で建設中の大間原発に次いで全国で2例目です。

原子力機構、次世代炉の設計提案 ポーランド機関と意見交換

共同通信 2018/8/7 18:03/7 18:04update



日本原子力研究開発機構の担当者らとの意見交換に出席した、ポーランド国立原子力研究センターの国際協力責任者グルツェゴルツ・ブロフナ氏（右）＝7日午後、東京都千代田区

来日したポーランド国立原子力研究センターの国際協力責任者グルツェゴルツ・ブロフナ氏らが7日、ヘリウムガスで原子炉を冷却する次世代炉「高温ガス炉」の導入計画について、東京都内で日本原子力研究開発機構の担当者らと意見交換した。機構側は研究用原子炉の設計を提案、ポーランド側は持ち帰り受け入れるかどうか検討する。

ポーランドは 2020 年代前半に研究炉（出力 1 万キロワット）1 基を建設し、その後商業炉に進む計画。日本側は、東京電力福島第 1 原発事故以降、国内での原子炉の新規建設は困難な情勢で技術開発を海外で進める狙いだ。

「一日も早く返して」＝安田さん妻が訴え－東京



会見で安田純平さんの一日も早い救出を求める、妻で歌手の My u（ミュウ）さん＝7 日午後、東京都千代田区

シリアで行方不明になっているジャーナリスト安田純平さん（44）の妻が 7 日、東京都内の日本記者クラブで会見を開き、拘束しているとみられるイスラム過激派組織に対し「一日も早く返してください」と呼び掛けた。消息が途絶えて以降、妻が公の場に出て救出を求めるのは初めて。

安田さんは 2015 年 6 月、取材目的でトルコ南部からシリア北西部に入った後、行方不明に。今年 7 月には安田さんとみられる男性が助けを求める新たな動画の存在が明らかになった。

妻で歌手の My u（ミュウ）さんは動画の男性は本人とした上で、「政府が救出に動いており 3 年間沈黙を守ってきたが、銃口を突き付けられている映像を見て状況が切迫しているのではないかと、言葉を詰まらせながら会見した理由を明かした。

政府からは細かな状況などは聞かされていないという。組織から身代金を要求されているかどうかは「私の方には一切入ってきていない」と述べた。「主人には、（新聞などで）報道されていない現実を伝えたいという信念と覚悟があった。一刻も早く日本の地を踏んでほしい」と力を込めた。（時事通信 2018/08/07-18:22）

行方不明の安田純平さん妻が会見 「一日も早く帰して」 共同通信 2018/8/7 18:16

内戦下のシリアに 2015 年に入国後、行方不明となったジャーナリスト安田純平さん（44）の妻で歌手の My u さんが 7 日、東京都内の日本記者クラブで初めて記者会見し、安田さんを拘束している犯人グループに「主人は敵ではない。一日でも早く無事な状態で帰してください」と訴えた。

7 月末に新たに公開された映像に写っていた男性は安田さん本人だと認識を示し「やせている。過酷な状況で一日一日を乗り越えていると思う」と語った。犯人グループからの連絡や身代金の要求は「一切入ってきていない」と

した。（共同）

安田純平さんの妻が記者会見 「一刻も早く帰ってきて」 朝日新聞デジタル 2018 年 8 月 7 日 18 時 57 分



記者会見に臨む安田純平さんの妻で、歌手の My u さん（右）と、安田さんを救う会の岩井信弁護士＝2018 年 8 月 7 日午後 2 時 19 分、東京都千代田区の日本記者クラブ、角野貴之撮影

内戦下のシリアで行方不明になった日本人ジャーナリスト安田純平さん（44）の妻で歌手の My u（みゅう）さんが 7 日、都内の日本記者クラブで会見した。7 月、過激派組織に拘束された安田さんとみられる映像が 2 本公開されている。My u さんは「一刻も早く帰ってきてほしい」と話した。

3 年前、シリアに入る前後の頃、安田さんが電話で「これからはもしかしたら連絡がつかないかもしれない」と言い、My u さんは「頑張ってるね」と励ましたという。その後、安田さんの行方がわからなくなり、My u さんは救出への悪影響を考えて沈黙を守ってきた。しかし、銃口を突きつけられた映像を見て、「何としてでも無事に帰ってきてほしい」という気持ちがあふれてきた。状況が切迫している」と思い、今月、知人らと「救う会」を立ち上げたという。

安田純平さん妻会見「主人を一日も早く帰して」 読売新聞 2018 年 08 月 07 日 20 時 42 分

2015 年 6 月に内戦中のシリアに入国後、武装組織に拘束されたとみられるジャーナリスト安田純平さん（44）の妻で、歌手の My u（ミュウ）さんが 7 日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し、「主人を一日も早く帰してほしい」と訴えた。

My u さんによると、外務省の担当者からは毎週、「（救出に向けて）動いているので信じてほしい」と連絡があるという。7 月にインターネット上に公開された、安田さんとみられる男性を収めた映像については「痩せていた。過酷な状況で生きようと頑張っていると思った」と話した。

My u さんによると、安田さんは 15 年 5 月 14 日に日本を出発。6 月 23 日には「これから電話がつかないかもしれない」と最後の電話があったという。

安田純平さん妻 政府に早期救出行動求める

毎日新聞 2018 年 8 月 7 日 17 時 33 分(最終更新 8 月 7 日 19 時 31 分)



記者会見で、シリアで拘束されたとみられる日本人ジャーナリストの安田純平さんについて話す妻 My u さん＝東京都千代田区の日本記者クラブで 2018 年 8 月 7 日午後 2 時 26 分、竹内紀臣撮影

シリアに入国後、行方不明になったジャーナリストの安田純平さん（44）の妻は 7 日、東京都千代田区の日本記者クラブで記者会見し「今、一番のかぎを握っているのは日本政府だ」と述べ、政府に早期救出に向けた行動を取るよう求めた。

安田さんは 2015 年 6 月、取材のためトルコ南部からシリアに入国後、音信が途絶えた。今年 7 月下旬、安田さんとみられる男性が「今すぐ助けてください」と訴える新たな映像がインターネットに公開され、背後には銃を持つ黒装束の人物 2 人が映っていた。

妻はこの映像を見て「状況が切迫しているのではないかと懸念し、会見したという。妻は冒頭で「日本中の皆様にご心配とご迷惑をおかけしたことを心からお詫び致します」と頭を下げ、「家族としては一刻も早く帰ってきて、日本の地を踏んでほしい」と訴えた。

映像公開を受け、菅義偉官房長官は 1 日の記者会見で「さまざまな情報網を駆使し、全力で対応に努めている」と強調した。妻は「官房長官が会見でおっしゃったことを信じてきたし、これからも信じて期待したい」と話した。【福島 祥】

安田純平さんの妻 会見「一日も早く帰して」

NHK2018 年 8 月 7 日 17 時 09 分



内戦が続くシリアで武装組織に拘束されているとみられるフリージャーナリストの安田純平さんの妻が都内で記者会見し「一日も早く無事な状態で帰してください」と訴えました。

フリージャーナリストの安田純平さんは 3 年前の 2015 年 6 月、内戦が続くシリアを取材するためトルコからシリア

に入ったあと、行方がわからなくなり、現地の武装組織に拘束されているとみられています。

翌年、安田さんとみられる人物が英語で助けを求める映像が初めてインターネット上で公開され、先月にも同様の映像が 2 回相次いで投稿されました。

こうした中、安田さんの妻で歌手の My u さんが 7 日午後、東京 千代田区の日本記者クラブで記者会見し、冒頭、「日本中の皆様に対して安田純平の件でご心配とご迷惑をおかけしたことを心から深くお詫び致します」と涙を流しながら謝罪しました。

そのうえで、安田さんを拘束しているとみられる武装組織に向けて「ふるさとである日本の地を踏ませてあげたいと思っているので、一日も早く無事な状態で帰してください」と訴えました。

一方、会見では今月初旬に安田さんの仲間など十数人で救う会が結成されたことが明らかにされ、会は今後、活動を本格化させることにしています。